

めぶきフィナンシャルグループ

機関投資家・アナリスト向け決算説明会

2025年度第1四半期決算



目次

1 2025年度第1四半期決算・2025年度業績予想

(1) 業績ハイライト	3
(2) 決算概要	4
(3) 経常利益(銀行合算)の増減要因	5
(4) 純利益・コア業務純益の推移	6
(5) 貸出金	7-8
(6) 預金	9
(7) 有価証券運用	10-13
(8) 2025年度業績予想	14-15
(9) 国内金利上昇による資金利益へのインパクト	16
(10) 米国関税措置による信用コストへのインパクト	17

* 特に表示がないものについては「銀行(単体)合算」の計数をもとに作成しています
* 西暦で表示しています



2 2025年度第1四半期実績詳細

(1-2) 貸出金・貸出金利回り・資金利益	19-22
(3-4) 預り資産・法人役務	23-25
(5) 政策保有株式	26
(6) 経費・OHR	27
(7-8) 信用コスト・金融再生法開示債権・延滞貸出金	28-29
(9) 株主還元・自己資本比率	30
(10) 円貨バランスシートの状況	31

3 資料編 ーめぶきフィナンシャルグループ 統合報告書 2025ー

統合報告書の概要	33-34
----------	-------

4 計数編 ー子銀行内訳ー

子銀行内訳	36-41
-------	-------

1

2025年度第1四半期決算・2025年度業績予想

1 (1) 業績ハイライト

■ 2025年度第1四半期決算

		2025年度第1四半期 実績	前年同期比	通期業績予想に対する 進捗率
親会社株主に帰属する四半期純利益	FG連結	222億円	+38億円	31.7%
コア業務純益*1		285億円	+58億円	—
（うち、預貸金利息差）	銀行単体 合算	(297億円)	(+9億円)	—
（うち、対顧役務利益）		(115億円)	(△5億円)	—
（うち、経費(△))		(283億円)	(+13億円)	—
（うち、有価証券等収支*2)		(156億円)	(+68億円)	—
有価証券売買等損益*3		40億円	+18億円	—
信用コスト		24億円	+15億円	—

- 親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比38億円増益の222億円。通期業績予想700億円に対する進捗率は31.7%と順調に進展。
- コア業務純益はデリバティブ収益剥落等による対顧役務利益の減少や人的資本等への投資加速による経費の増加がある一方、国内の金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大やポートフォリオ入替効果発現による有価証券等収支の改善により、経営統合以降の第1四半期で最高益。

■ 2025年度業績予想(2025年5月12日公表)

* 1 除く投信解約損益および先物・オプション損益
 * 2 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む
 * 3 国債等債券損益＋株式等関係損益＋投信解約損益＋先物・オプション損益

		通期業績予想	前年比
経常利益		1,000億円	+171億円
親会社株主に帰属する当期純利益	FG連結	700億円	+117億円
ROE(純資産ベース)		7.0%	+1.1%pt

1 (2) 決算概要

■ めぶきFG連結	(億円)		
	2025年度 第1四半期	前年同期比	対業績予想 進捗率
連結粗利益	569	+56	-
資金利益	454	+78	-
(うち預貸金利息差)	(303)	(+11)	-
役務取引等利益	127	+0	-
特定取引利益	1	+0	-
その他業務利益	△13	△22	-
営業経費	286	+14	-
与信関係費用(信用コスト)	28	+13	-
株式等関係損益	54	+27	-
経常利益	316	+55	31.6%
特別損益	△0	+0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	222	+38	31.7%

	2025年度 第1四半期	前年同期比
銀行単体合算・四半期純利益(a)	217	+41
グループ会社 純利益合算(b)	27	+16
めぶきリース	2	△0
めぶき証券	0	△0
めぶき信用保証・常陽信用保証	22	+17
めぶきカード	0	+0
銀行子会社	0	+0
FG連結調整*1(c)	△15	△15
同 *2(c')	△8	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益 (a)+(b)+(c)+(c')	222	+38

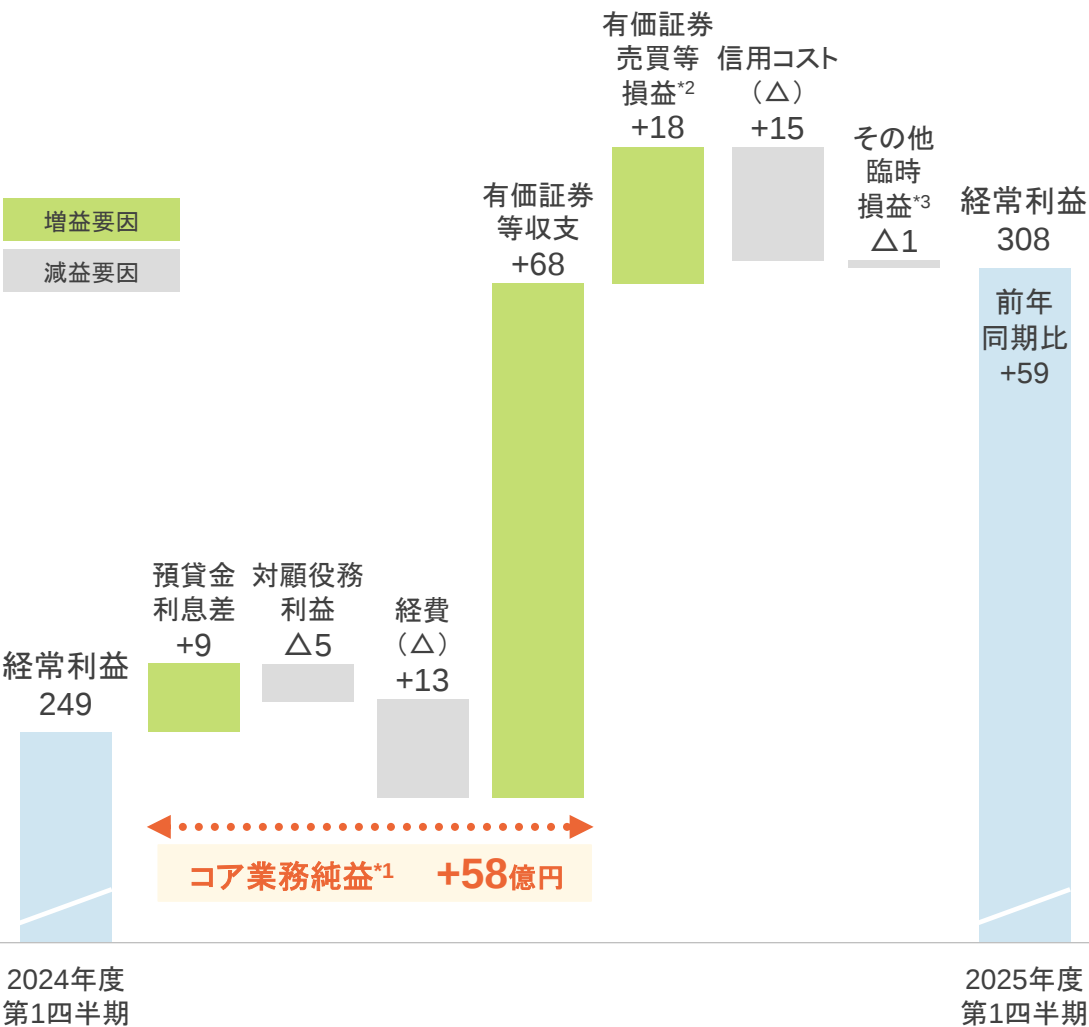
*1 めぶき信用保証が常陽信用保証から受け取った配当金15億円
 *2 有価証券の連単簿価差から生じる調整等
 *3 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む
 *4 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

■ 銀行単体合算	(億円)		
	2025年度 第1四半期	前年同期比	対業績予想 進捗率
業務粗利益	549	+58	-
資金利益	455	+78	-
(うち投信解約損益)①	(2)	(+0)	-
資金利益(除く投信解約損益)	453	+77	-
(うち預貸金利息差②)	(297)	(+9)	-
(うち有価証券等収支*3)	(156)	(+68)	-
役務取引等利益③	105	+0	-
その他業務利益他	△11	△21	-
(うち国債等債券損益④)	△36	△30	-
(うち先物・オプション損益⑤)	14	+15	-
(うち顧客向け関連収益⑥)	9	△6	-
経費⑦	283	+13	-
実質業務純益	265	+44	-
コア業務純益	302	+74	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	300	+74	-
コア業務純益(除く投信解約損益・先物オプション損益)	285	+58	-
一般貸倒引当金繰入額⑧	△4	△1	-
業務純益	270	+45	-
臨時損益	38	+13	-
(うち不良債権処理額⑨)	28	+16	-
(うち株式等関係損益⑩)	59	+32	-
経常利益	308	+59	32.4%
特別損益	△0	+0	-
四半期純利益	217	+41	32.5%
対顧サービス利益(②+③+⑥-⑦)	128	△9	
信用コスト(⑧+⑨)	24	+15	
有価証券売買等損益*4(①+④+⑤+⑩)	40	+18	

1 (3) 経常利益(銀行合算)の増減要因

- 国内金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大および有価証券ポートフォリオのメンテナンス効果による有価証券等収支の改善がコア業務純益の増加(前年同期比+58億円)を牽引し、経常利益(銀行合算)は前年同期比+59億円。

■ 経常利益(銀行合算)の前年同期比(億円)



■ 主要項目の増減要因

項目	内訳	増減
預貸金利息差	+9億円	- 貸出金利息(円貨) - 同 (外貨) - 財務省・特別会計向け貸出金 - 預金利息(円貨)(△) - 同 (外貨)(△)
対顧客業務利益	△5億円	- 法人役務(デリバティブCVA含む) - 預り資産関連 - 個人ローン関連手数料 - EB・インバン手数料 - 団信保険料・保証料(△)
有価証券等収支	+68億円	- 有価証券利息配当金(円貨) - 同 (外貨) - 市場調達等(円貨)(△) - 同 (外貨)(△) - 日銀預け金利息
有価証券売買等損益	+18億円	- 国債等債券損益 - 株式等関係損益 - 投信解約損益 - 先物・オプション損益

* 1 除く投信解約損益および先物・オプション損益

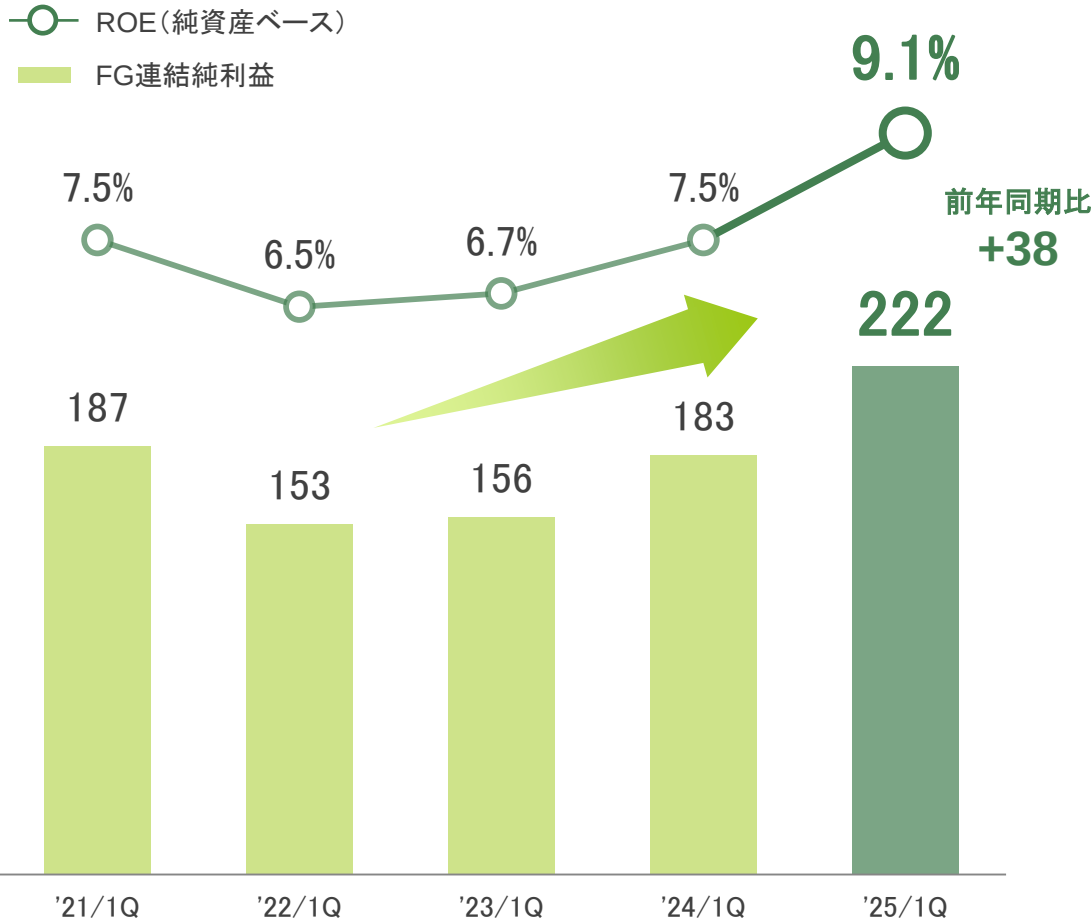
* 2 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

* 3 退職給付関連費用の増加等

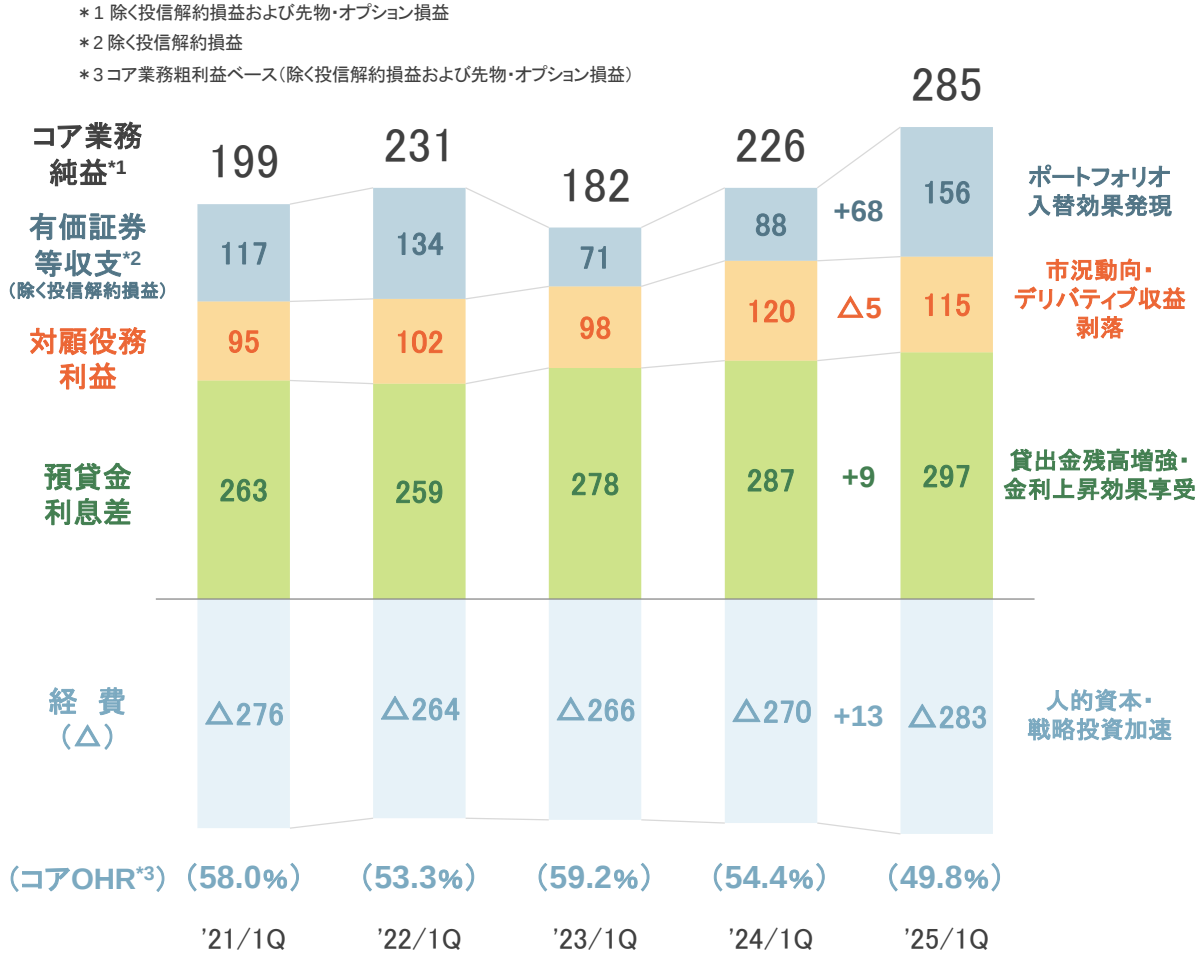
1 (4) 純利益・コア業務純益の推移

- めぶきFG連結純利益は前年同期比+38億円増益の222億円と成長トレンドを維持。
- コア業務純益は預貸金利息差の拡大や有価証券等収支の改善により、経営統合以降の第1四半期で最高益。

■ FG連結純利益・ROEの推移(億円)



■ コア業務純益*1の推移(銀行合算)(億円)

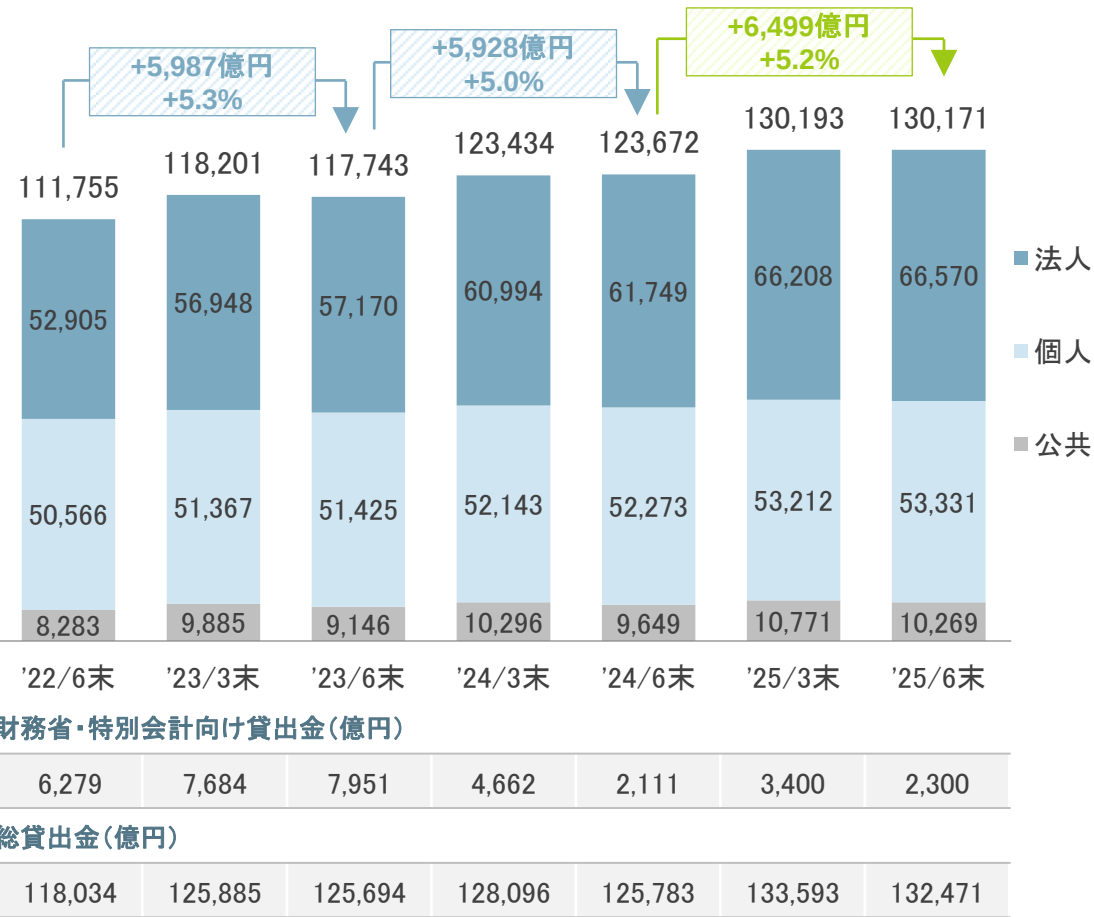


1 (5) 貸出金 ー 末残 ー

- 貸出金残高は前年同期比+6,499億円、年率+5.2%。法人格で高い伸び率を維持するとともに、個人格も堅調に推移。
- 国内預貸金利息差は預金支払利息を上回る貸出金利息の増加(平残+6,928億円・利回り+20.7bp)により、前年同期比+14億円。

■ 貸出金末残*1(銀行合算)(億円)

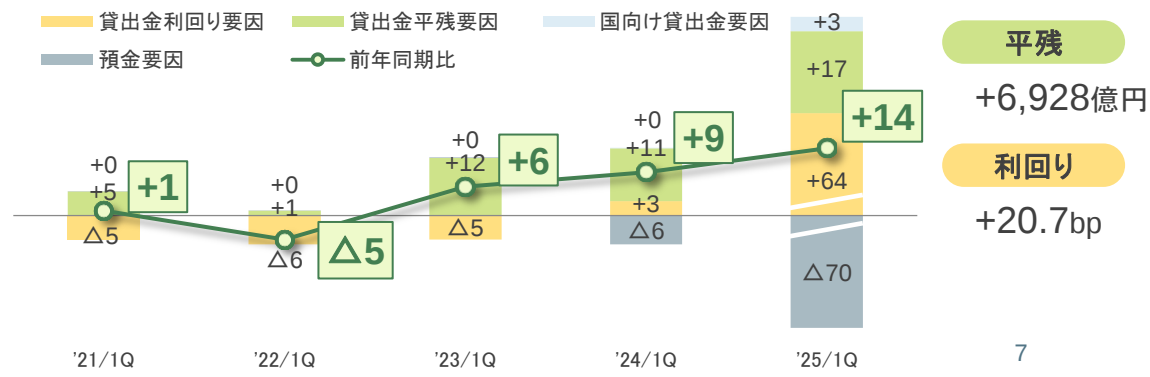
* 1 財務省・特別会計向け貸出金を含めない



■ 末残増減・前年同期比(億円)

	' 23/6末	' 24/6末	' 25/6末
全体	+5,987 +5.3%	+5,928 +5.0%	+6,499 +5.2%
法人	+4,265 +8.0%	+4,578 +8.0%	+4,821 +7.8%
個人	+859 +1.6%	+848 +1.6%	+1,057 +2.0%
公共	+863 +10.4%	+502 +5.4%	+620 +6.4%

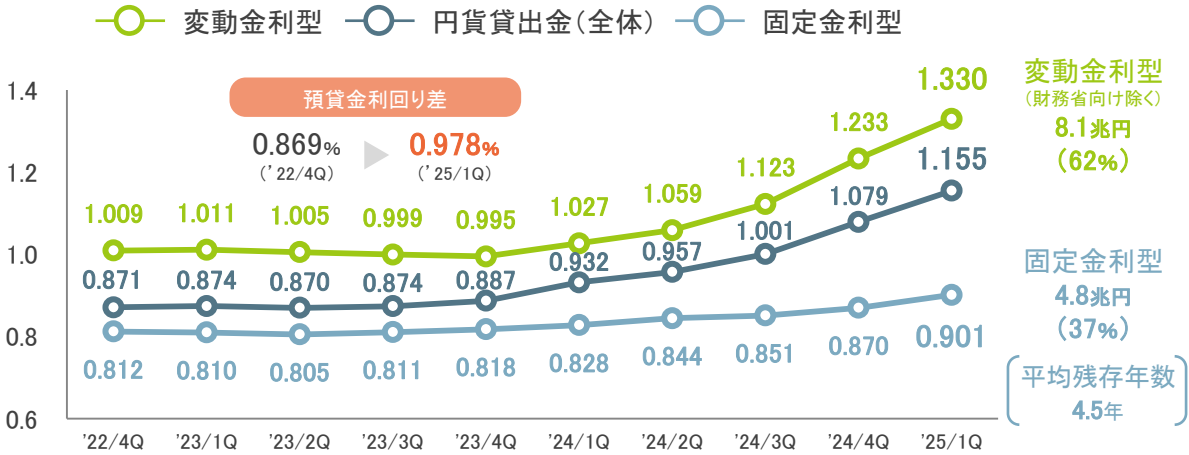
■ 国内預貸金利息差の増減(億円)



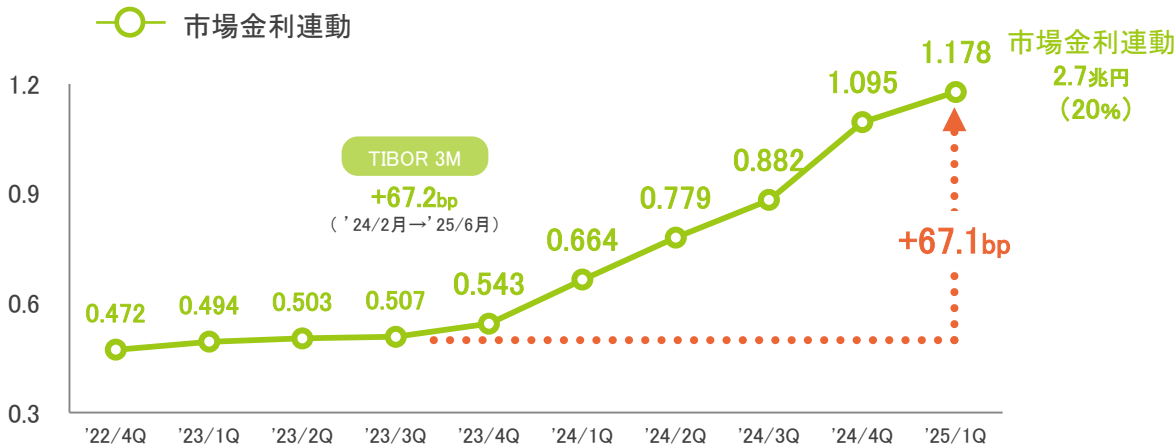
1 (5) 貸出金 ー円貨貸出金利回りー

- 国内政策金利の引上げを受けて、円貨貸出金利回りは変動金利型・固定金利型とも上昇。
- 変動金利型では、短プラ連動・市場金利連動とも、金利引上げは順調に進展。なお、短プラ連動(事業性)の追随率は約90%で推移。

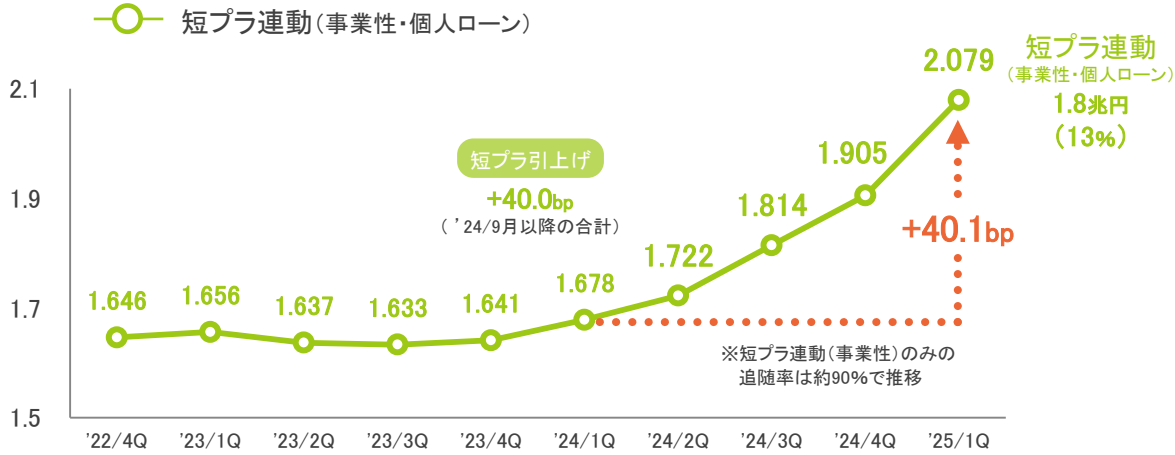
■ 円貨貸出金利回り(四半期毎・%)



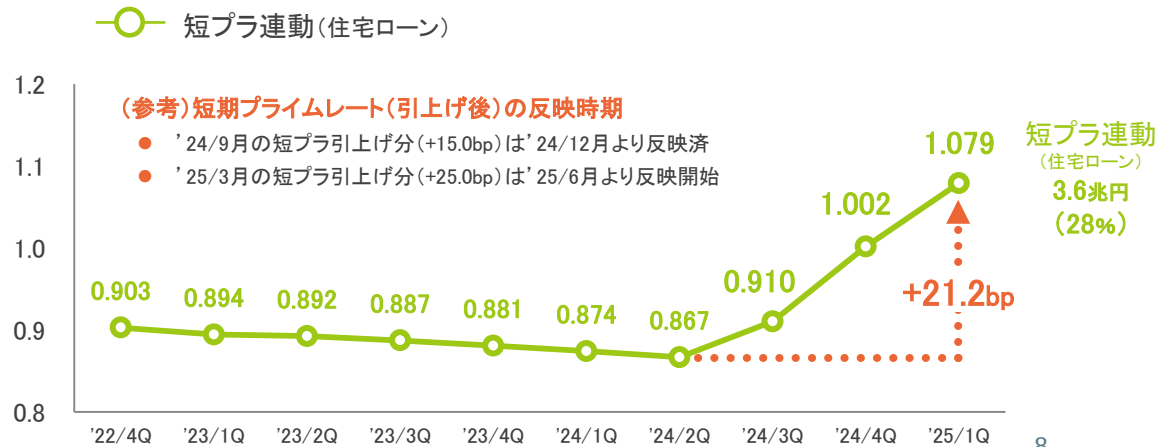
■ 市場金利連動貸出金利回り(四半期毎・%)



■ 短プラ連動貸出金(事業性・個人ローン)利回り(四半期毎・%)



■ 短プラ連動貸出金(住宅ローン)利回り(四半期毎・%)

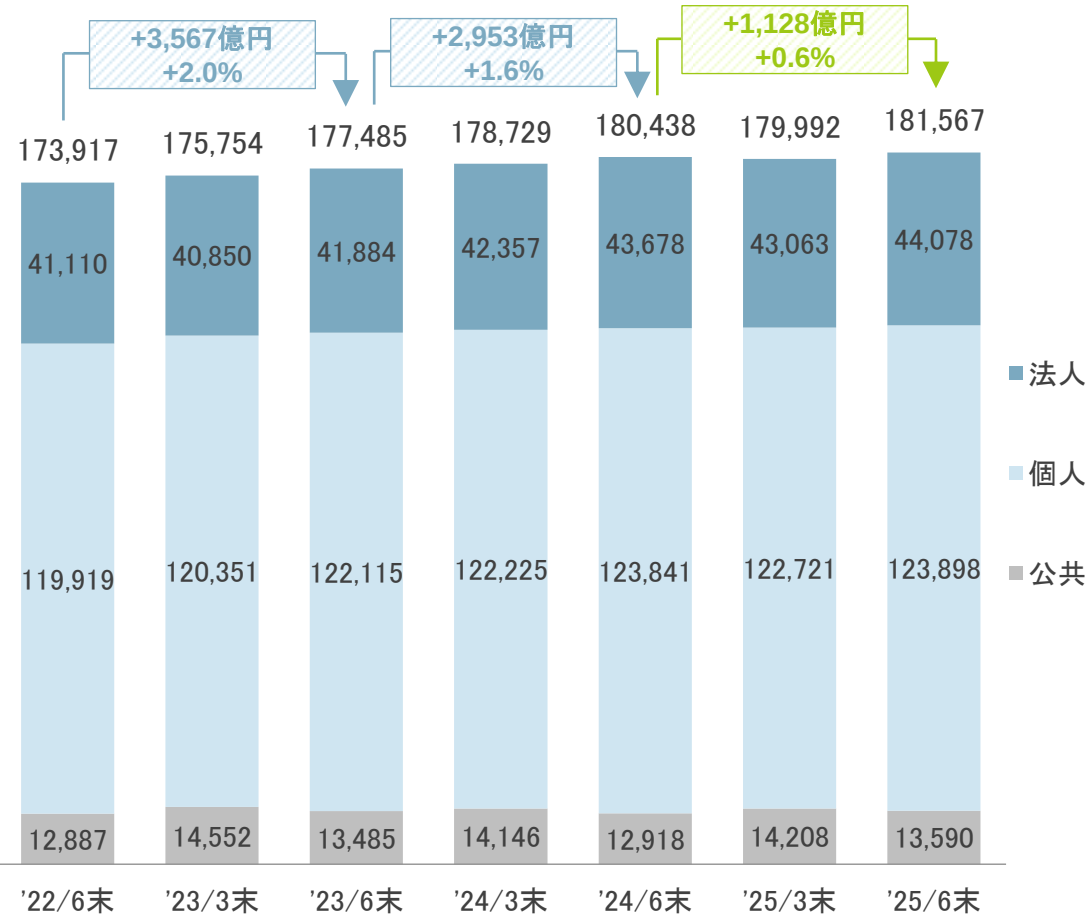


1 (6) 預金 ― 末残 ―

- 預金残高は前年同期比+1,128億円、年率+0.6%。
- 法人預金・個人預金は設備投資需要の増加や個人消費の回復等により、伸び率は縮小するも増加基調。

■ 預金末残*1(銀行合算)(億円)

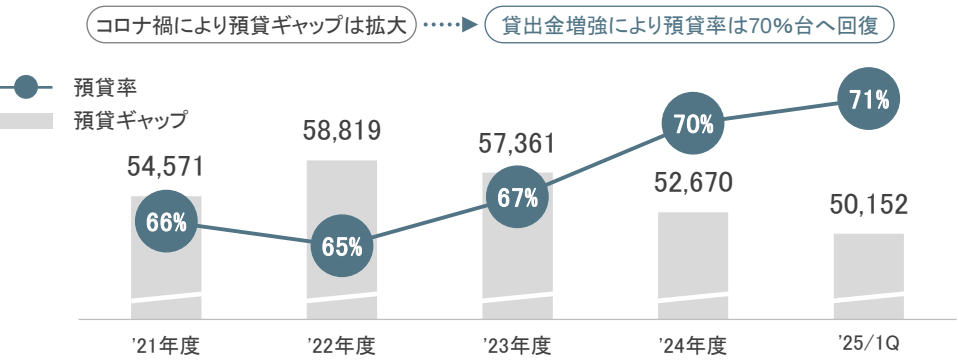
* 1 譲渡性預金を含む



■ 末残増減・前年同期比(億円)

	' 23/6末	' 24/6末	' 25/6末
全体	+3,567 +2.0%	+2,953 +1.6%	+1,128 +0.6%
法人	+773 +1.8%	+1,794 +4.2%	+399 +0.9%
個人	+2,195 +1.8%	+1,726 +1.4%	+57 +0.0%
公共	+598 +4.6%	△567 △4.2%	+671 +5.1%

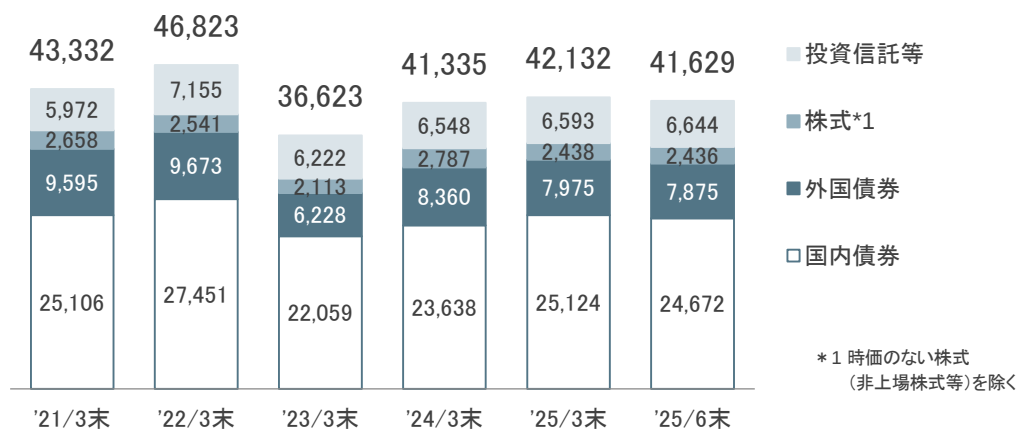
■ 円貨預貸率・預貸ギャップ(平残・譲渡性預金含む)(億円)



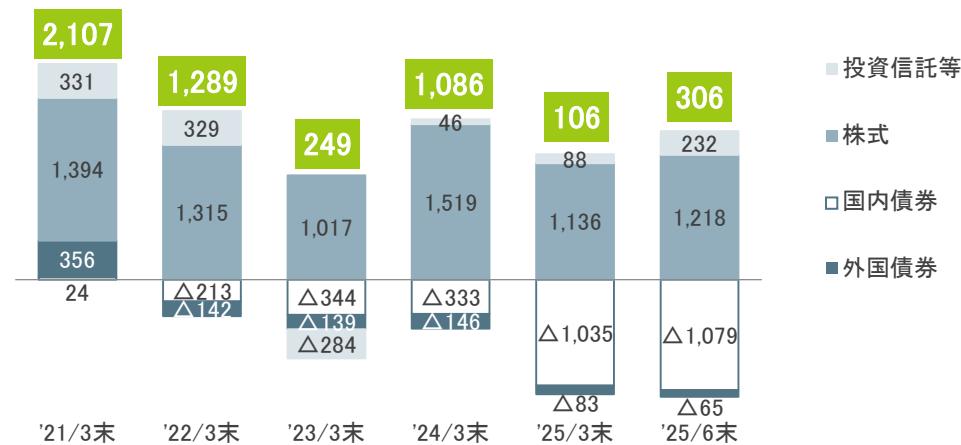
1 (7) 有価証券運用 ―ポートフォリオ全体―

- 国内外の金融政策・株価動向等を注視したオペレーションを継続し、末残(貸借対照表計上額)は4兆1,629億円。
- 日米の株式市場の上昇に伴い、株式・投資信託等の含み益が拡大し、評価損益(繰延ヘッジ考慮後)は737億円を確保。

■ 有価証券末残(FG連結・貸借対照表計上額)(億円)

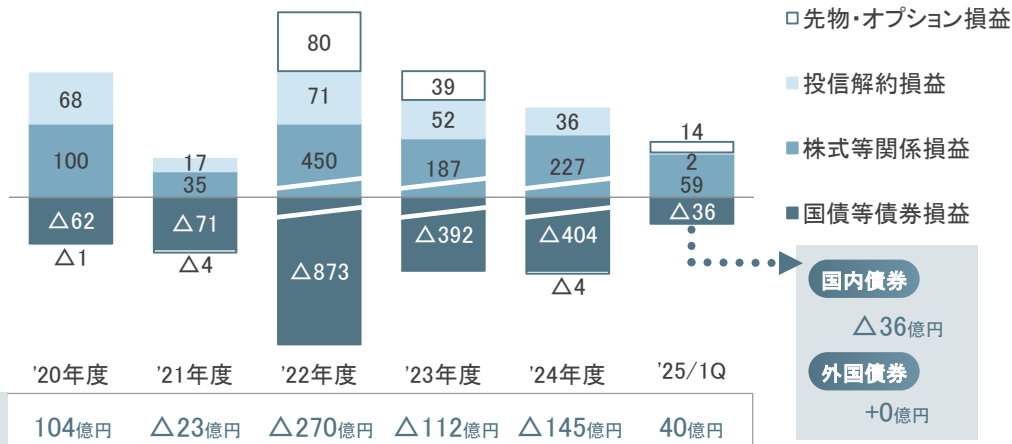


■ 評価損益*3(FG連結・その他有価証券)(億円)



■ 有価証券売買等損益*2(銀行合算)(億円)

* 2 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益



■ 評価損益*3ー繰延ヘッジ損益*4考慮後ー



* 3 有価証券の連単簿価差から生じる調整(PPA)考慮後
* 4 その他有価証券を対象としたヘッジ目的の金利スワップの評価損益

1 (7) 有価証券運用 ―国内債券―

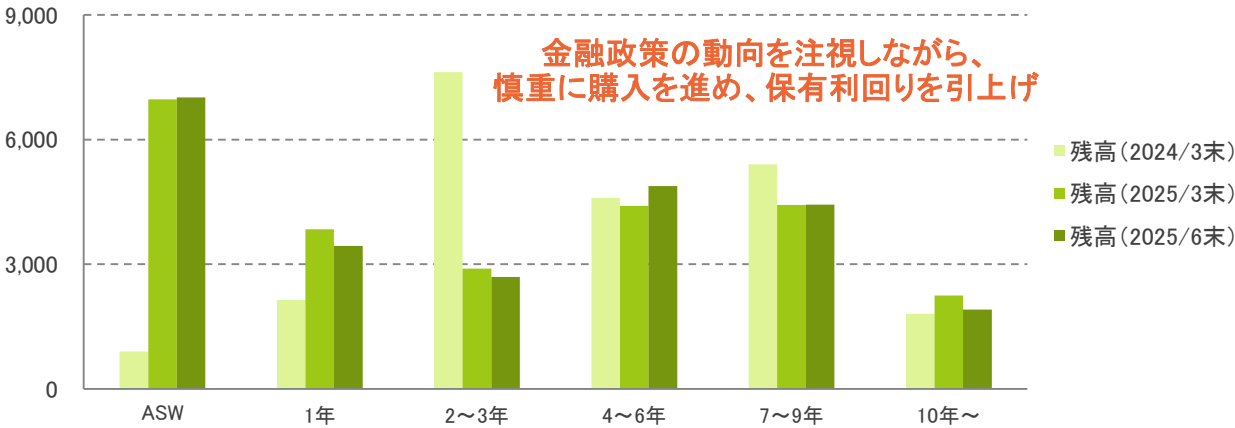
- 国内債券はリスクコントロールおよび収益改善を目的に変動債(アセットスワップ)の一部入替を実施。
- 日銀の追加利上げを見据え、固定債の購入は慎重スタンス。

■ 国内債券*1のオペレーションの状況(銀行合算)(億円)

	2024/3末	2025/3末 ①		2025年度 1Q(4-6月)		2025/6末 ②	増減 ②-①
残高	24,124 (うちASW900)	26,265 (うちASW7,000)	購入	+約600 (うちASW250)	残高	25,842 (うちASW7,050)	△423
評価損益*2	△266	△669	売却	△約250 (うちASW200)	評価損益*2	△677	△7
利回り	0.45%	0.77%	償還	△約750	利回り	0.79%	+0.02%pt
10bpv	△95	△89	合計	△約400	10bpv	△89	+0
デュレーション	3.9年	3.3年	売却損益*3	△36	デュレーション	3.3年	△0.0年

* 1 ペアファンド・スワップヘッジ等を含む、アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載
* 2 国内債券の連単簿価差から生じる調整(PPA)考慮前
* 3 投信解約損益含む

■ 国内債券*4のラダーの状況(銀行合算)(億円)



* 4 私募債を除く、アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載

■ 国内債券の年限別保有利回り(銀行合算)

	ASW	1~3年	4~6年	7~9年	10年~
'25/6末	0.75%程度	0.20%程度	0.85%程度	0.80%程度	1.35%程度
'25/3末	0.75%程度	0.20%程度	0.85%程度	0.75%程度	1.25%程度
'24/3末	0.15%程度	0.25%程度	0.60%程度	0.45%程度	0.70%程度

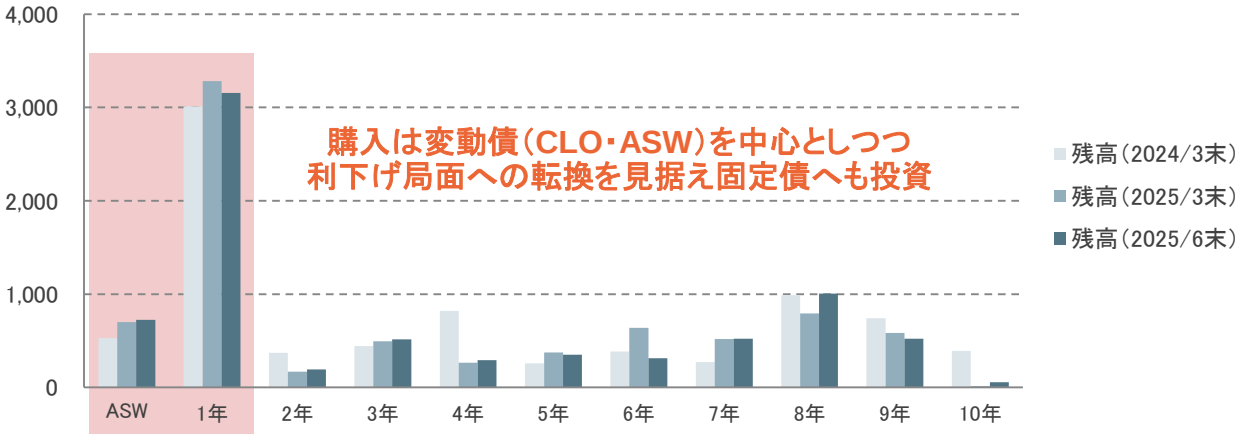
1 (7) 有価証券運用 ―外国債券―

- 外国債券はCLOなどの変動債を中心に購入し、変動債比率(米ドル債券)は51%台まで上昇。
- 一方、固定債は利下げ局面への転換を見据え、中長期に利鞘確保が可能な水準で段階的な残高積上げを図っていく。

■ 外国債券のオペレーションの状況(銀行合算・米ドル債券)(億円)

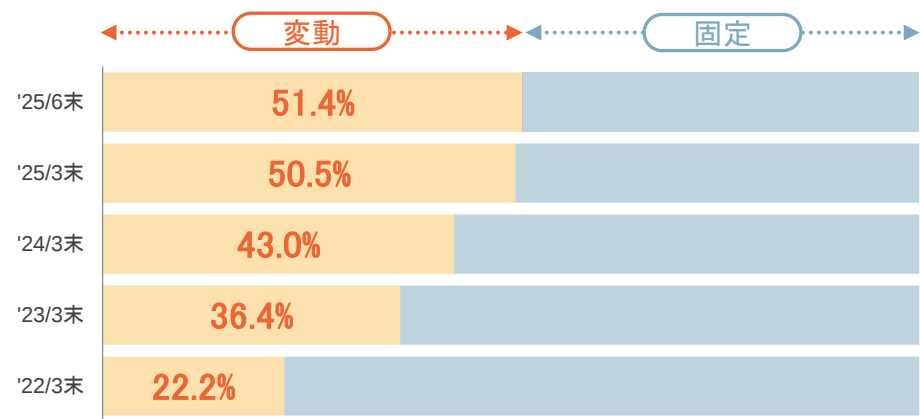
	2024/3末	2025/3末 ①		2025年度 1Q(4-6月)		2025/6末 ②	増減 ②-①
残高	8,209 (うち変動3,531)	7,837 (うち変動3,964)	購入	+約550 (うち変動390)	残高	7,726 (うち変動3,976)	△111
利回り	5.41%	4.79%	売却	△約100	利回り	4.78%	△0.01%pt
調達コスト	5.03%	4.06%	償還	△約250	調達コスト	4.03%	△0.02%pt
利鞘	0.37%	0.73%	合計	+約200	利鞘	0.74%	+0.01%pt
10bpv	△24	△20	為替要因	△約300	10bpv	△19	+0
デュレーション	3.0年	2.5年	売却損益	+0	デュレーション	2.4年	△0.0年

■ 外国債券のラダーの状況(銀行合算・米ドル債券*1)(億円)



* 1 変動債は全て1年に計上、アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載

■ 外国債券の変動／固定比率(銀行合算・米ドル債券*2)

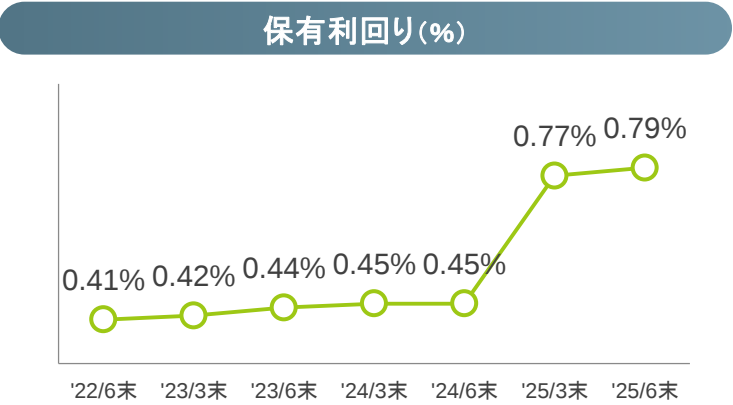
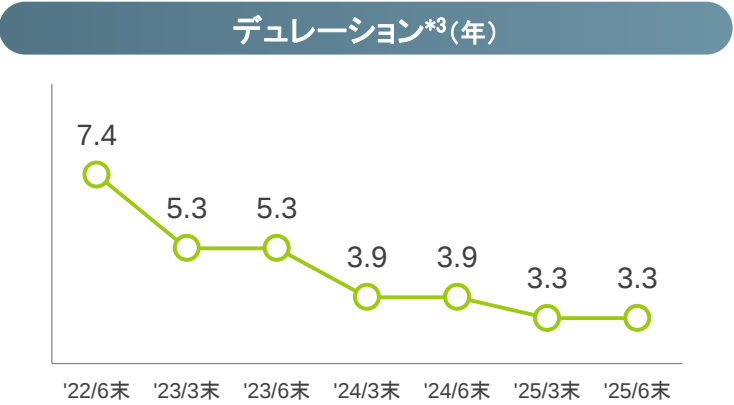
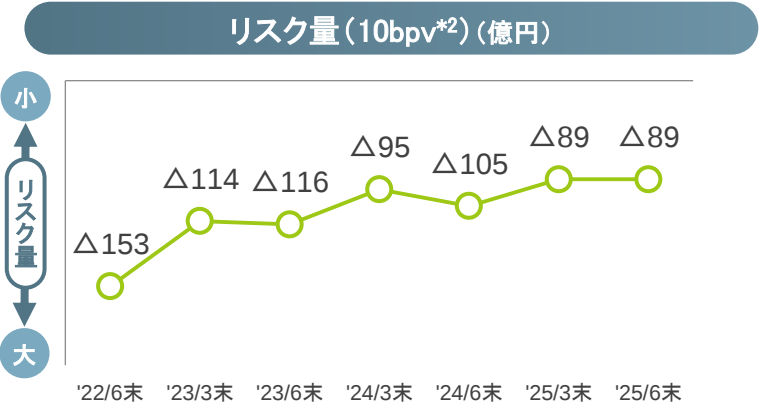


* 2 アセットスワップ(ASW)を含む

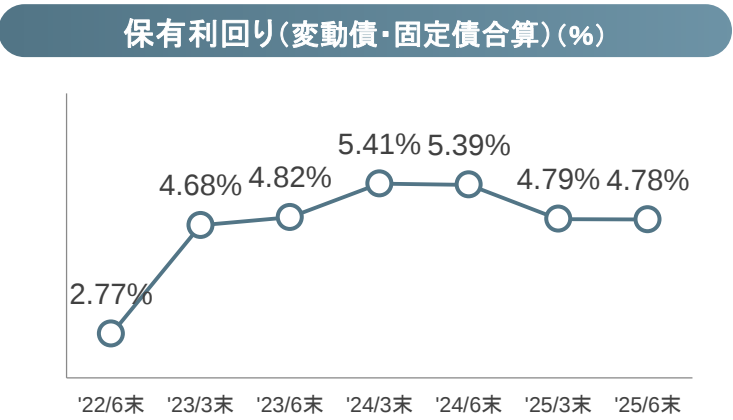
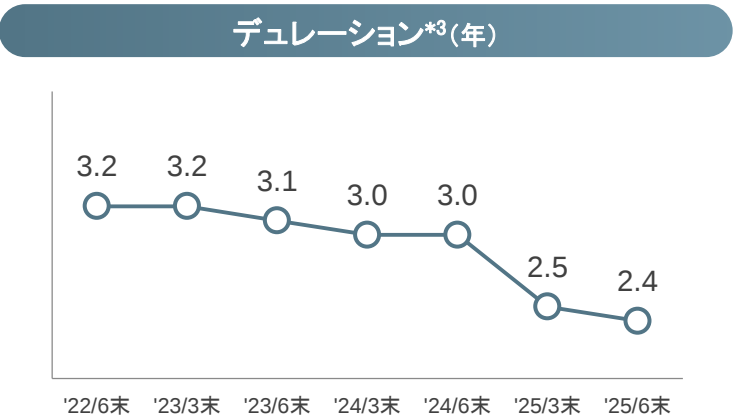
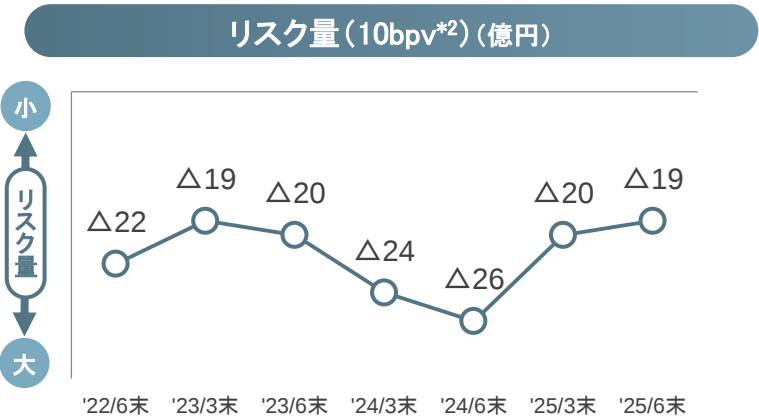
1 (7) 有価証券運用 –金利リスクコントロール–

- 円貨債券・外国債券ともに、金利動向に留意しつつリスク量、デュレーションをコントロール。
- 国内外の金融市場の不透明感が増す局面において、相応のリスク耐性を有するポートフォリオを構築。

■ 円貨債券*1(銀行合算)



■ 外国債券*1(銀行合算・米ドル債券)



*1 ベアファンドやスワップによるヘッジ考慮後 *2 全ての期間の金利が+10BPV(+0.10%)上昇すると前提を置いたときの現在価値の減少額 *3 債券投資における元本の平均回収期間

1 (8) 2025年度業績予想

- 第4次グループ中期経営計画に基づく戦略展開や金利上昇効果の取込みなどにより、2025年度の当期純利益は700億円を計画。
- 経常利益・当期純利益とも、第1四半期の進捗率は30%を超え、順調に進展。

■ 2025年度業績予想(経常利益・当期純利益)

めぶきFG連結(億円)

	2025年度 通期予想	2025年度 1Q実績	進捗率
経常利益	1,000	316	31.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	222	31.7%

銀行合算(億円)

	2025年度 通期予想	2025年度 1Q実績	進捗率
経常利益	950	308	32.4%
当期純利益	670	217	32.5%

銀行単体(億円)

常陽銀行	2025年度 通期予想	2025年度 1Q実績	進捗率
経常利益	610	205	33.6%
当期純利益	435	144	33.2%

足利銀行	2025年度 通期予想	2025年度 1Q実績	進捗率
経常利益	340	103	30.4%
当期純利益	235	73	31.0%

1 (8) 2025年度業績予想

2025年度業績予想の内訳

(単位: 億円)

銀行単体合算		2025年度業績予想		2025年度1Q実績	
		前年比		進捗率	
コア業務粗利益(除く投信解約損益)		2,130	+118	583	27.4%
資金利益(除く投信解約損益)		1,700	+122	453	26.6%
1	預貸収支	1,205	+45	297	24.6%
2	有価証券等収支(除く投信解約損益)	495	+77	156	31.6%
	(うち日銀預け金利息)	120	+25	41	34.2%
3	対顧役務*1	425	△13	115	27.1%
4	経費	1,150	+56	283	24.6%
コア業務純益*2		975	+52	285	29.2%
5	有価証券売買等損益*3	55	+200	40	73.0%
6	信用コスト	100	+40	24	24.4%
経常利益		950	+192	308	32.4%
当期純利益		670	+131	217	32.5%

めぶきFG連結

グループ会社純利益	40	△24	27	69.7%
連結調整(有価証券連単簿価差に伴う調整額等)	△10	+10	△23	-
親会社株主に帰属する当期純利益	700	+117	222	31.7%
ROE(純資産ベース)	7.0%	+1.1%	9.1%	-
RORA	0.98%	+0.12%	1.28%	-

*1 役務取引等利益+顧客向けデリバティブ収益+外為関連収益等

*2 除く投信解約損益および先物・オプション損益

*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

業績予想における市況シナリオ(日米政策金利)

	政策金利(年度末)	10年国債利回り	政策金利見通し
国内	0.50%	1.00-1.50%	'25年度中は据え置き
米国	4.00%	3.60-4.60%	'25年度中に2回利下げ

主要分野の増減要因(前年比)

項目		要因
1	預貸収支 +45億円	● (円貨)貸出金利息+265/預金利息(△)+220 ● (外貨)貸出金利息△20/預金利息(△)△5 ● 財務省・特別会計向け貸出金利息+15
2	有価証券等収支 +77億円	● ポートフォリオ入替による利鞘拡大 ● 日銀預け金利息増加 +25
3	対顧役務 △13億円	● 為替系デリバティブ取引収益減少 ● ローン支払い保証料等増加
4	経費(△) +56億円	● ベアや人材確保に向けた人的資本投資 ● DX戦略投資・機器更改投資
5	有価証券売買等損益 +200億円	● 国内債券・外国債券の売却損剥落 ● 政策保有株式の削減による売却益計上
6	信用コスト(△) +40億円	● 足元の信用コスト率をベースに景気見通し等を反映

1 (9) 国内金利上昇による資金利益へのインパクト

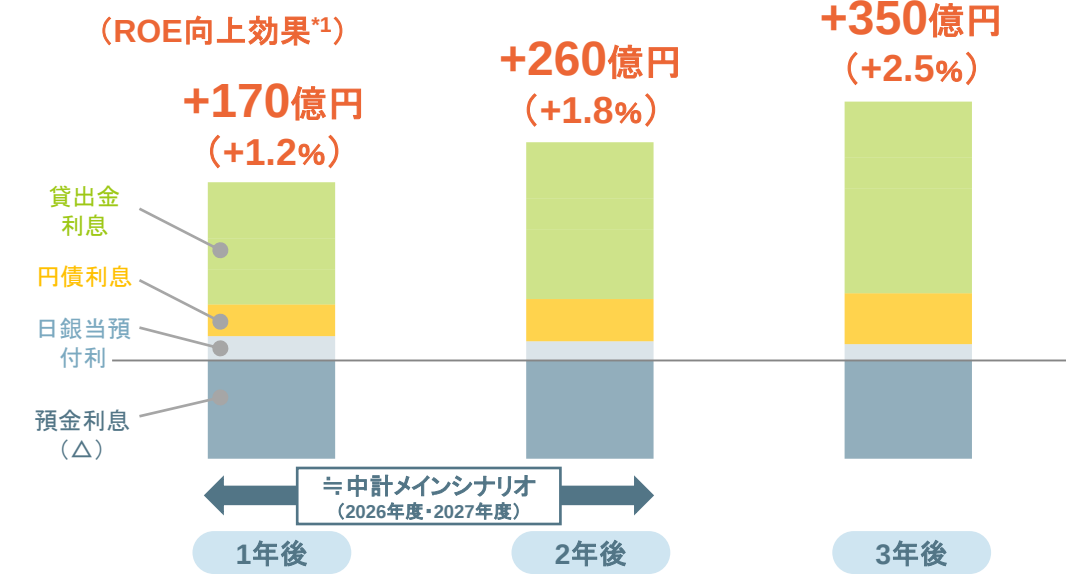
- 2025年6月末の円貨バランスシートを前提とし、国内金利上昇による資金利益へのインパクトを試算。
- 3年後の影響額は政策金利が0.75%に上昇した場合で約350億円、政策金利が1.00%に上昇した場合で約440億円のプラス効果を見込む。

■ 資金利益へのインパクト(試算値・銀行合算)

シミュレーション 1 金利シナリオ：政策金利 0.75%

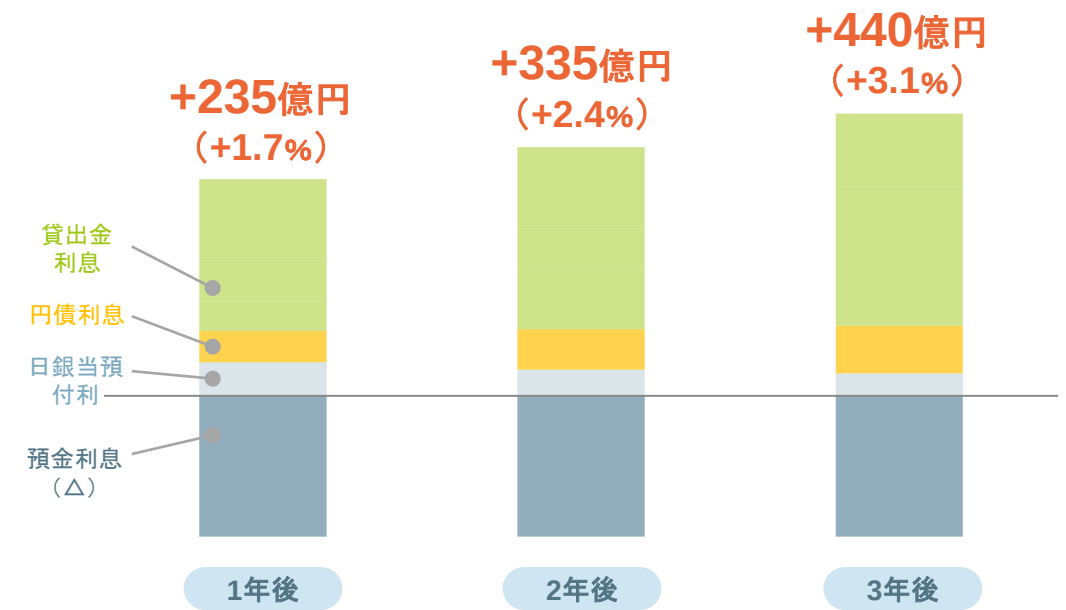
- ・ TIBOR: 政策金利と同程度上昇
- ・ 短期プライムレート: 2.625%
- ・ 5Yスワップレート(固定金利貸出金ベースレート): 1.20%

資金利益へのインパクト



シミュレーション 2 金利シナリオ：政策金利 1.00%

- ・ TIBOR: 政策金利と同程度上昇
- ・ 短期プライムレート: 2.875%
- ・ 5Yスワップレート(固定金利貸出金ベースレート): 1.45%



<試算前提>

- ✓ 貸出金・預金・円債の残高は、2025年6月末から不変。
- ✓ 短プラ連動貸出金は、住宅ローンは金利追随率100%、事業性・個人ローンは金利追随率70%。
- ✓ 固定金利貸出金は、期日到来分に対して足元の5Yスワップレートに基づく金利にて更改。金利追随率70%。

* 1 ROE向上効果は2025年6月末時点の純資産対比で算出

- ✓ 預金金利は、流動性預金は金利追随率40%、定期性預金(NCD含む)は金利追随率60%。
- ✓ 円債は、固定償還分の買戻しおよび変動債(アセットスワップ)について金利上昇を反映。
- ✓ 日銀当座預金は、日銀共通担保オペ(貸出増強支援オペ)の期日到来に伴う残高減少を考慮。

1 (10) 米国関税措置による信用コストへのインパクト(ストレステスト)

- 一定の条件のもと、米国関税措置による取引先企業の業績悪化に伴う信用コストへのインパクトを試算。
- ストレステストの結果、信用コストの増加額は概ね50億円程度と限定的。引き続き、取引先企業への影響把握と積極的な支援を展開していく。

■ 信用コストへのインパクト(試算値・銀行合算)

ストレステストの前提

- ✓ 対象は自動車関連を含む製造業。
(はん用・生産用機械、輸送用機械、金属製品、非鉄金属、その他製造業の5業種)
- ✓ 関税率は対象業種一律で15%とし、全ての取引先企業の米国向け売上割合を50%と仮定。
- ✓ 関税分を取引先企業が値引きして負担するケースを想定し、経常黒字先の赤字転落比率および信用コスト増加額を試算。

シミュレーション 1

正常先・黒字先の約50%が赤字転落し、
要注意先(引当率1%程度)に格下げとなった場合

正常先・黒字先 の与信残高	×	赤字転落 比率	×	引当率 上昇分	=	信用コスト 増加額
約5,500億円		50%程度		+1%程度		+約30~35億円

(参考)うち、自動車関連産業における信用コスト増加額 約8億円

シミュレーション 2

要注意先・黒字先の約50%が赤字転落し、
要管理先(引当率13%程度)に格下げとなった場合

要注意先・黒字先 の与信残高	×	赤字転落 比率	×	引当率 上昇分	=	信用コスト 増加額
約300億円		50%程度		+12%程度		+約15~20億円

(参考)うち、自動車関連産業における信用コスト増加額 約4億円

今後の対応

- ✓ ストレステストの結果、米国関税措置による信用コストの増加は限定的であることを確認。
- ✓ 加えて、信用コストの発生時期は分散されることが予想され、十分に吸収可能と判断。
- ✓ 取引先企業に対しては定期的なヒアリングを実施し、影響把握に努めるとともに、取引先毎の課題に適した有効なソリューション提案(資金支援・新規設備導入・販路拡大・人材紹介等)により、業績悪化の影響が最小限となるよう積極的な支援を実施する方針。

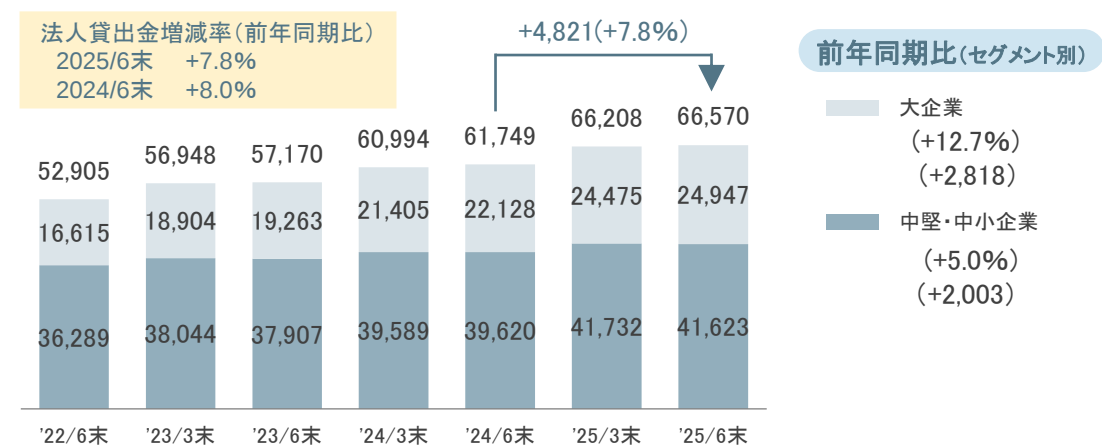
2

2025年度第1四半期実績詳細

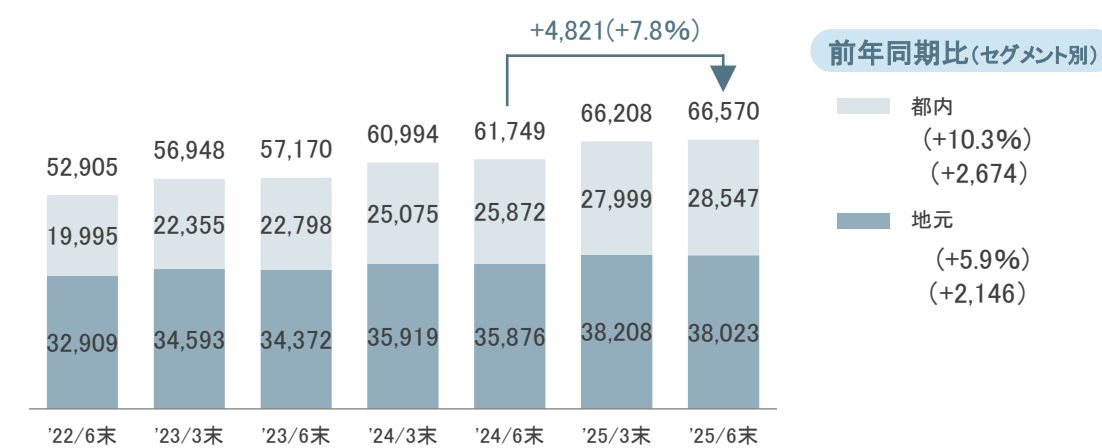
2 (1) 貸出金 —法人貸出金—

- 法人貸出金は企業規模・地域を問わず、増加基調。
- コロナ禍以降の旺盛な設備資金需要や物価高・資源高などを背景とした運転資金需要を補足し、残高は年率+7.8%と高い伸び率を維持。

■ 法人貸出金—企業規模別末残—（億円）

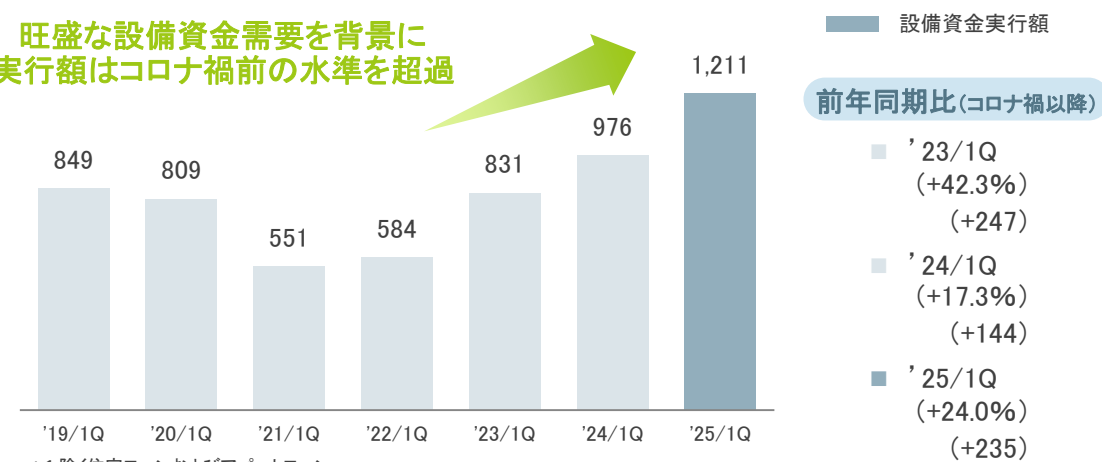


■ 法人貸出金—地域別末残—（億円）



■ 設備資金実行額*1（億円）

旺盛な設備資金需要を背景に
実行額はコロナ禍前の水準を超過



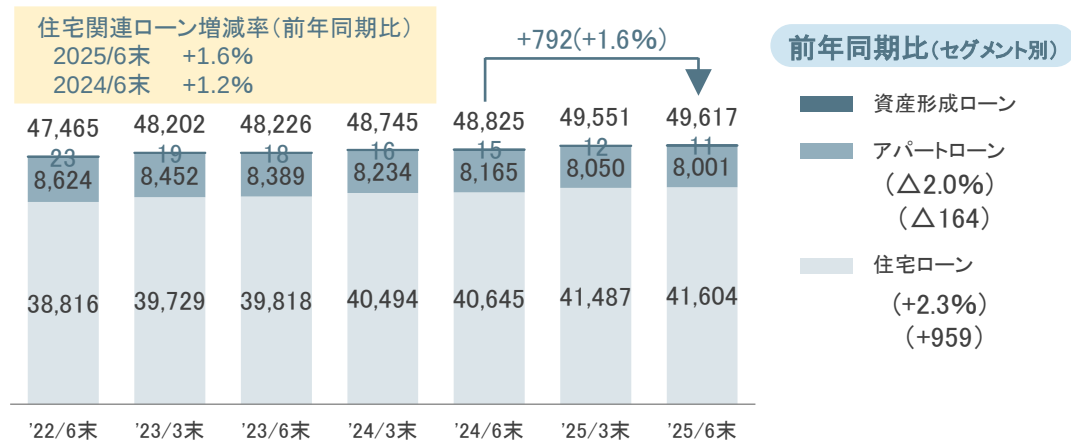
■ 業種別貸出金—残高増加額上位5業種—（億円）

	増減額・前年同期比（年率増減率）						末残
	’ 25/6末		’ 24/6末		’ 23/6末		’ 25/6末
不動産業	+1,248	(+7.7%)	+854	(+5.6%)	+528	(+3.6%)	17,469
製造業	+1,184	(+9.0%)	+502	(+4.0%)	+856	(+7.3%)	14,324
金融業・保険業	+1,079	(+16.7%)	+1,399	(+27.7%)	+1,062	(+26.6%)	7,534
運輸業・郵便業	+329	(+9.9%)	+102	(+3.2%)	+36	(+1.1%)	3,653
物品賃貸業	+325	(+8.5%)	+459	(+13.7%)	+96	(+2.9%)	4,136

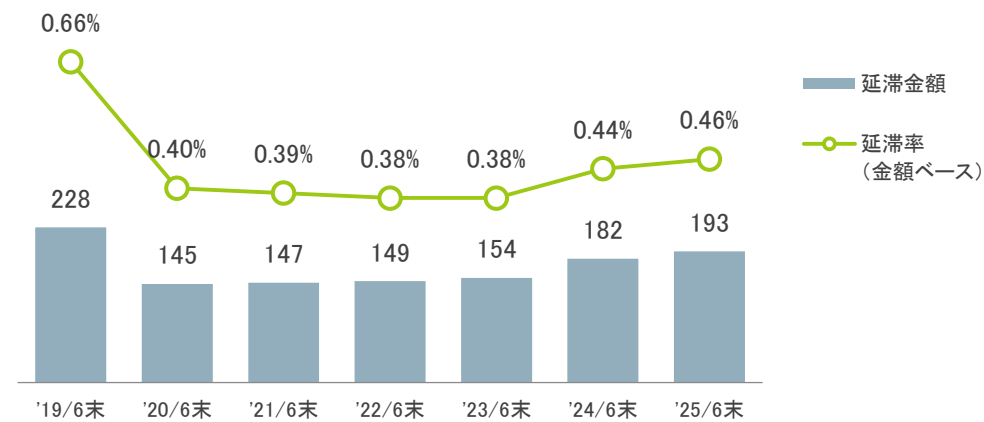
2 (1) 貸出金 ー 個人貸出金 ー

- 住宅ローンは残高増加を継続するとともに、延滞率は低位な水準を維持。
- 無担保ローンは教育ローン・マイカーローンを中心に実行額を伸ばし、残高は年率+12.4%と引き続き大きく伸長。

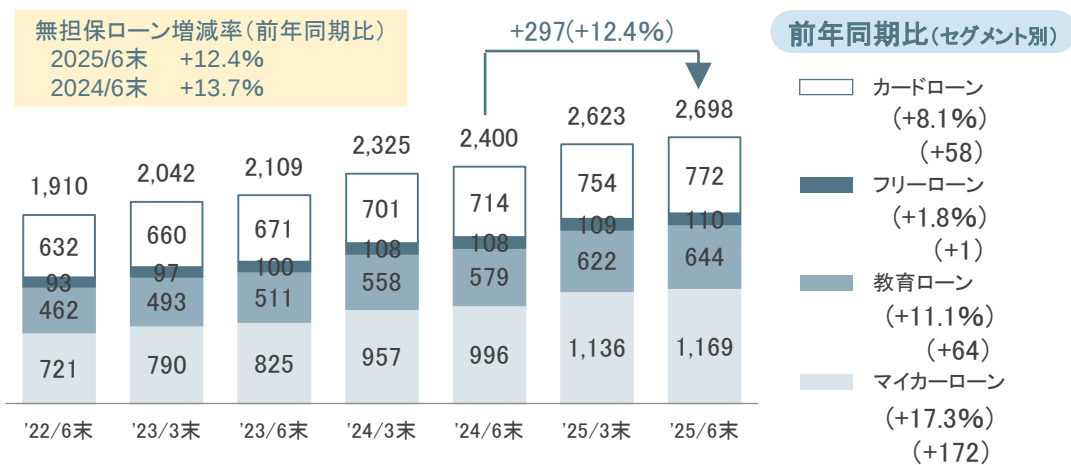
■ 個人貸出金 ー 住宅関連ローン末残 ー (億円)



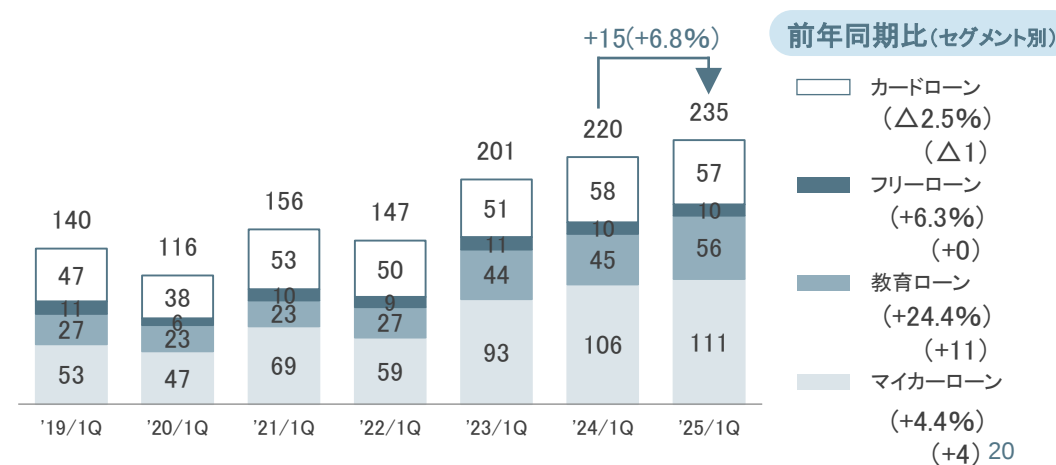
■ 個人貸出金 ー 住宅ローンのリスク管理状況 ー (億円)



■ 個人貸出金 ー 無担保ローン末残 ー (億円)



■ 個人貸出金 ー 無担保ローン実行額 ー (億円)

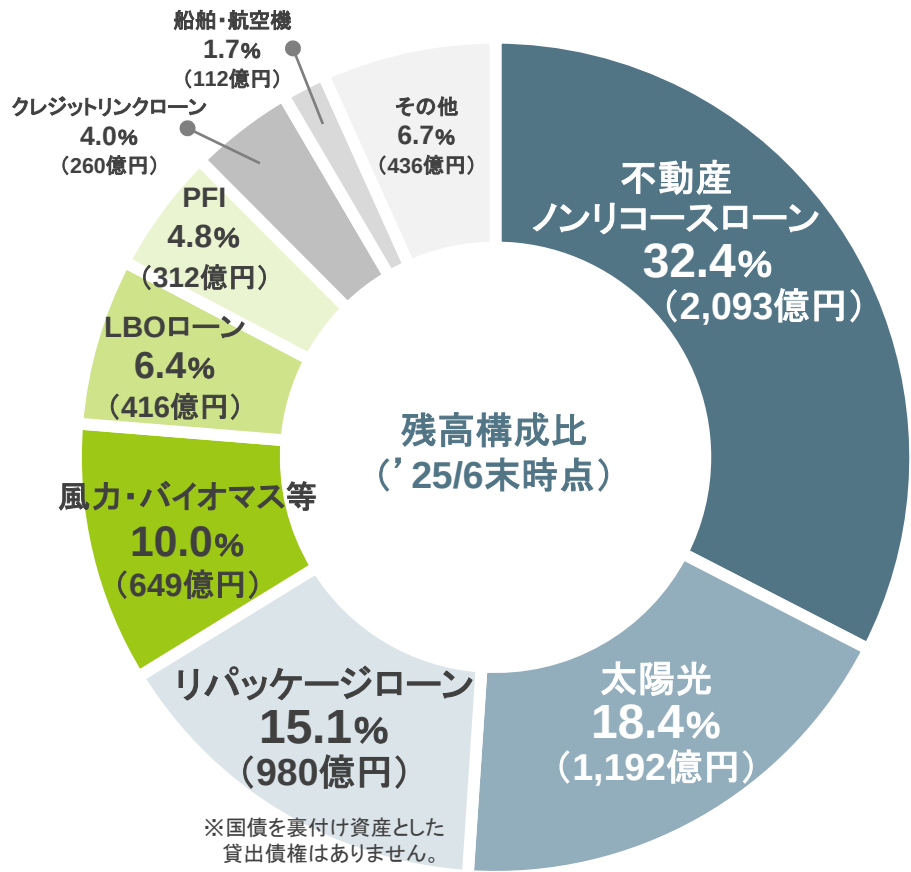
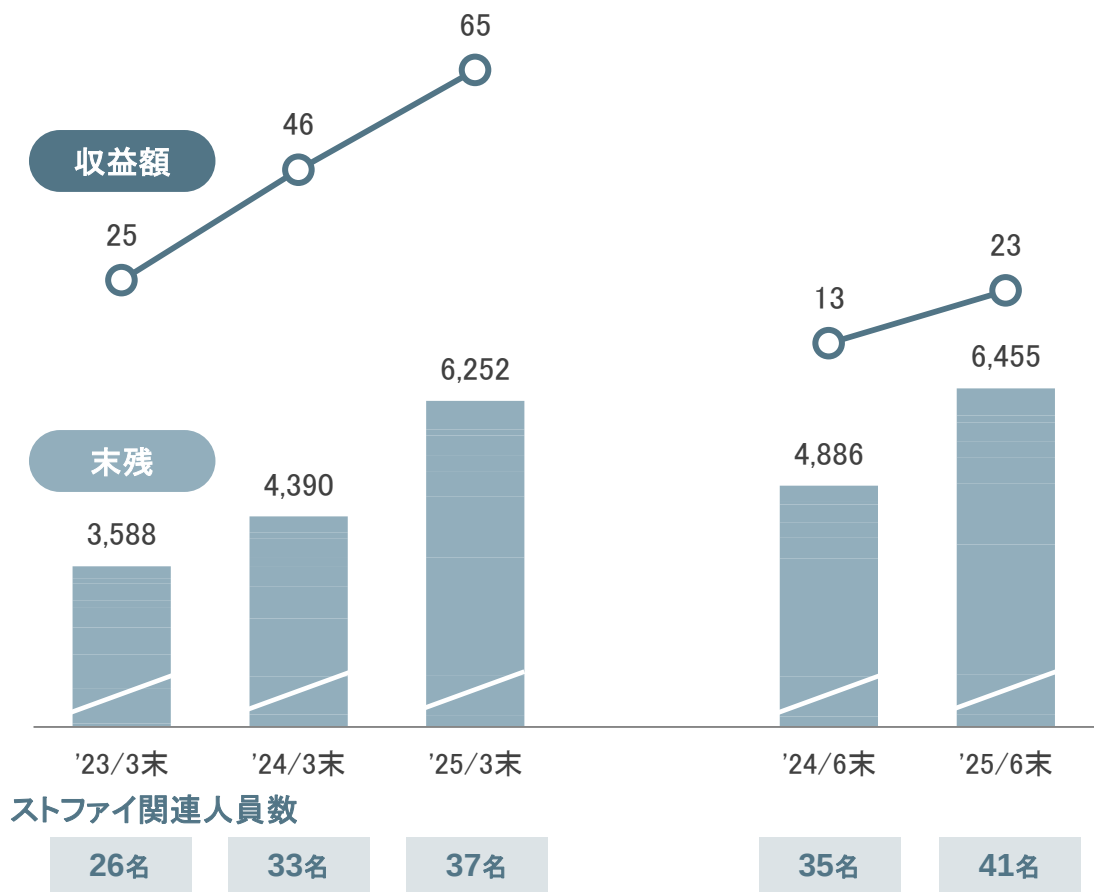


2 (1) 貸出金 – ストラクチャードファイナンス –

- 継続的な人員増強と投融資分野の拡大により、ストラクチャードファイナンス残高は順調に増加。
- 第4次中計では「RORA重視分野」と位置付け、「メザニンファイナンスへの取り組み」と「リスクの深掘り」により、更なる採算性向上を目指す。

■ ストラクチャードファイナンス末残・収益額(銀行合算)(億円)

■ アセットタイプ別の残高構成(銀行合算)



第4次中計では「**RORA重視分野**」と位置付け

「メザニンファイナンスへの取り組み」

・

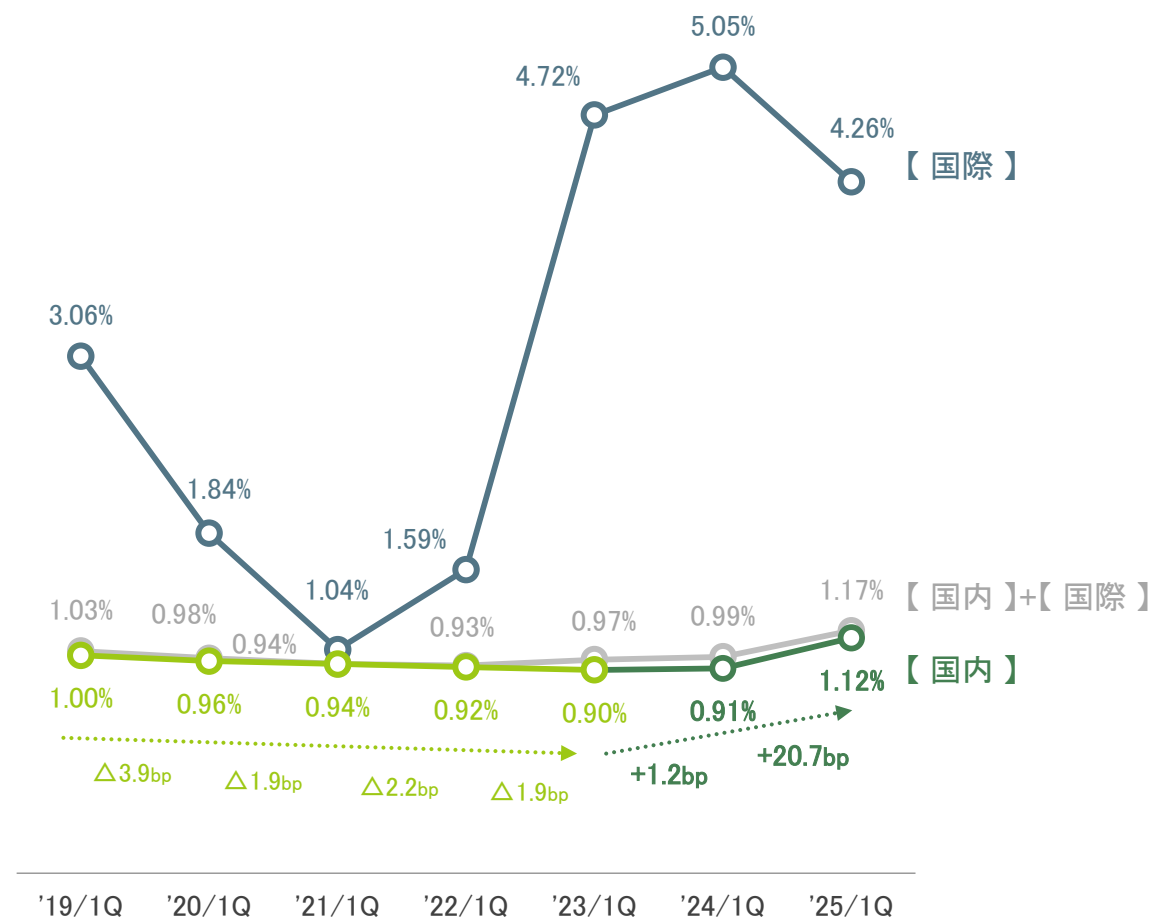
「リスクの深掘り」により、採算性向上を目指す

2 (2) 貸出金利回り・資金利益

- 預貸金利息差は円貨貸出金利息の増加(前年同期比+81億円)を主因に、前年同期比+9億円。有価証券等収支もポートフォリオ入替効果の発現および日銀預け金利息の増加により、前年同期比+68億円。この結果、資金利益は前年同期比+77億円。

貸出金利回り*1(銀行合算)

* 1 財務省・特別会計向け貸出金を含めない



資金利益の増減要因*2(銀行合算)(億円)

* 2 カッコ内は前年同期比の増減

	実績	前年同期比		国内		国際	
		(要因)		平残・利回り変化		平残・利回り変化	
貸出金利息 (財務省・特別会計向け 貸出金除く)		平残	+14	+17 (平残+6,928億円)	△3 (平残△280億円)	利回り	+60
				+64 (利回り+20.7bp)	△3 (利回り△78.5bp)		
財務省・特別会計向け貸出金	378		+74	+81	—	△7	—
預金支払利息(△)	3		+3	+3	—	—	—
預貸金利息差 ①	84		+68	+70	—	△1	—
有価証券利息配当金	297		+9	+14	—	△5	—
		平残	△11	+2 (平残+649億円)	△14 (平残△1,251億円)	利回り	+42
				+45 (利回り+56.5bp)	△3 (利回り△15.2bp)		
(うち投信解約損益)	224		+30	+48	—	△17	—
有価証券利息配当金 (除く投信解約損益)	2		+0	+0	—	±0	—
市場調達費用等(△)	222		+30	+47	—	△17	—
有価証券収支 ②	106		△13	+20	—	△33	—
(除く投信解約損益)	115		+43	+27	—	+16	—
日銀預け金利息 ③	41		+24	+24	—	±0	—
有価証券等収支 *3 ②+③=④	156		+68	+52	—	+16	—
資金利益 (除く投信解約損益) ①+④	453		+77	+66	—	+10	—

* 3 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む

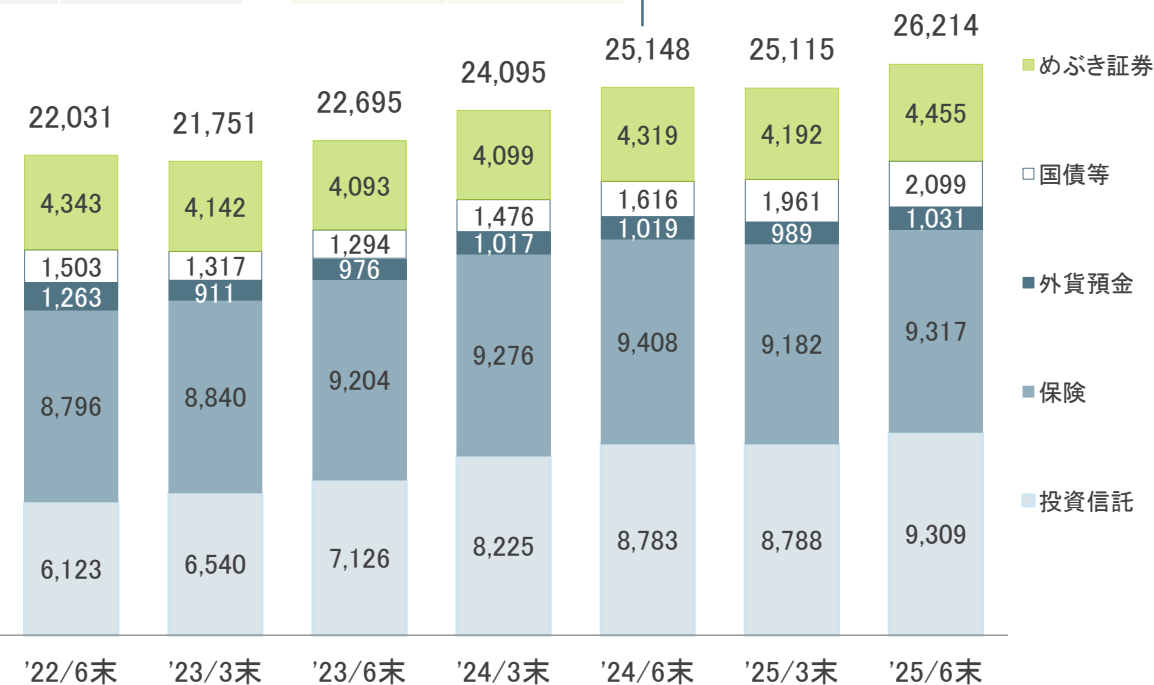
2 (3) 預り資産

- 預り資産残高は前年同期比+1,066億円、年率+4.2%。新NISA制度の浸透や国内金利の上昇等を背景に、投資信託・国債等が残高増加を牽引。
- 投資信託を中心に米国相互関税を巡る相場の乱高下を受けたリスクオフの動きが見られ、預り資産関連手数料は前年同期比減少。

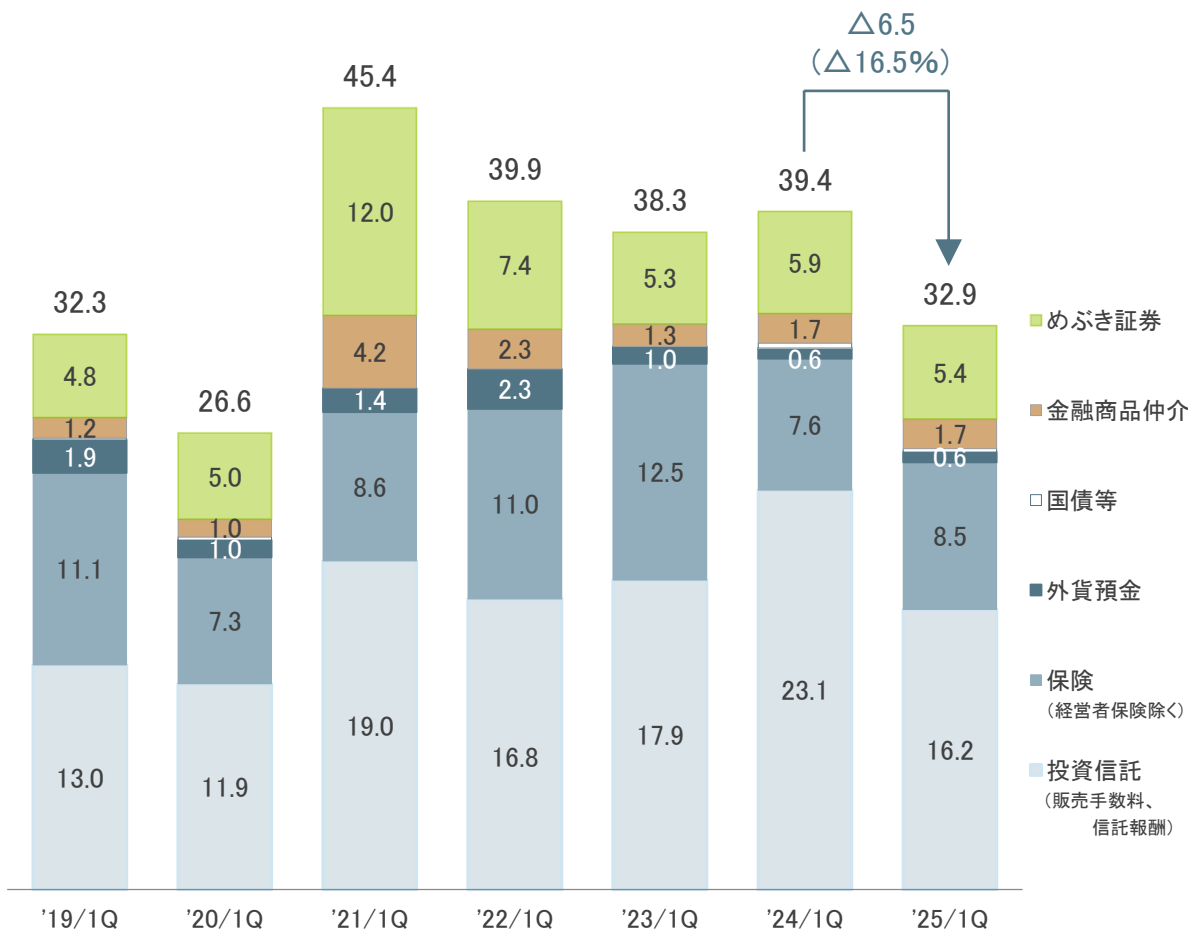
■ 預り資産残高（銀行・証券合算）（億円）

（参考）めぶき証券 商品別残高（億円）

'22/6末 残高・構成比		'25/6末 残高・構成比	
投資信託	2,149(49.4%)	投資信託	3,616(81.1%)
仕組債	1,568(36.1%)	国内外債券	600(13.4%)
国内外債券	343(7.8%)	その他	192(4.3%)
その他	282(6.5%)	仕組債	47(1.0%)
合計	4,343	合計	4,455



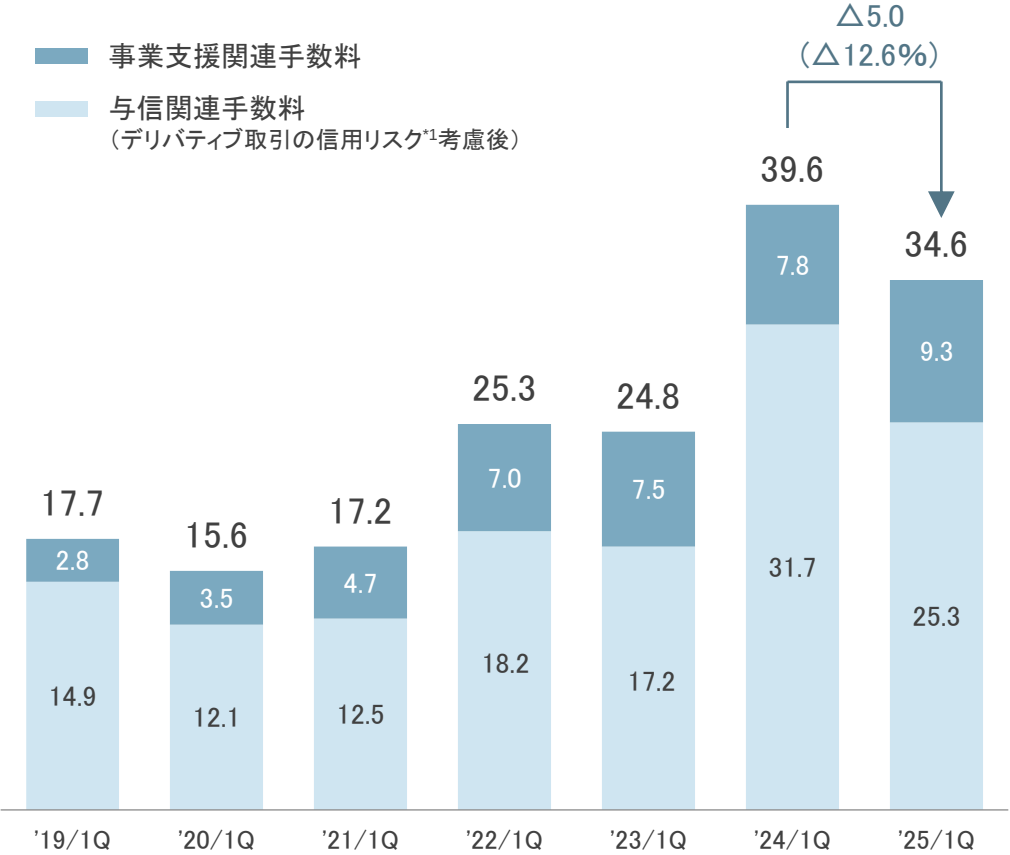
■ 預り資産関連手数料（銀行・証券合算）（億円）



2 (4) 法人役務

- 法人役務手数料は市況変動を受けたリスクヘッジ目的のデリバティブ取引の反動減を主因に、前年同期比△5億円の34億円。
- 一方で、販路拡大やデジタル化支援などのビジネスマッチング、M&A手数料等が増加。

■ 法人役務手数料(銀行合算)(億円)



(参考)デリバティブ^{*2}を除く法人役務手数料(億円)

16.0	15.2	14.7	19.4	20.3	25.7	27.0
------	------	------	------	------	------	------

■ 法人役務手数料の内訳(銀行合算)(億円)

	'23年度 1Q	'24年度 1Q	'25年度 1Q	前年 同期比
与信関連手数料①	17.2	33.5	28.7	△4.7
デリバティブ	4.5	15.7	11.0	△4.6
シ・ローン等	10.6	15.7	15.4	△0.2
私募債	2.0	2.0	2.2	+0.2
デリバティブ取引の信用リスク ^{*1} (△)②	0.0	1.7	3.4	+1.7
与信関連手数料③(①+②) (デリバティブ取引の信用リスク考慮後)	17.2	31.7	25.3	△6.4
事業支援関連手数料④	7.5	7.8	9.3	+1.4
ビジネスマッチング	2.6	2.4	3.2	+0.7
事業計画策定支援等	3.4	2.5	2.7	+0.1
M&A	0.2	1.0	2.0	+0.9
経営者保険	0.8	1.3	1.0	△0.2
信託・401K	0.3	0.3	0.3	△0.0
法人役務手数料合計(③+④)	24.8	39.6	34.6	△5.0

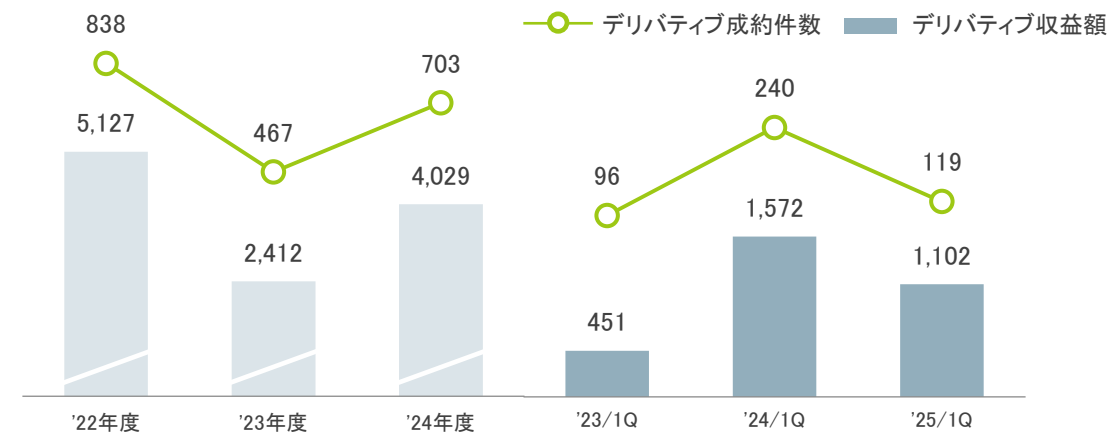
* 1 各第1四半期末のCVAとDVAの差からその前年度末のCVAとDVAの差を差し引いたものをデリバティブ取引の信用リスクとして計上。
CVA (Credit Valuation Adjustment) とは、デリバティブ取引における取引相手の信用リスクを時価に反映させたもの。
DVA (Debt Valuation Adjustment) とは、当社(両子銀行)の信用リスクを時価に反映させたもの。

* 2 デリバティブ取引の信用リスク考慮後

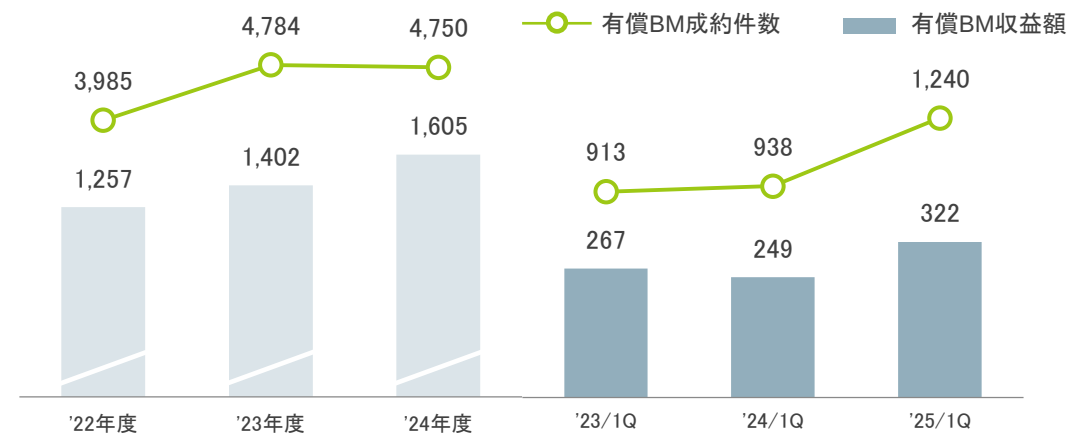
2 (4) 法人役務 ―ソリューション別―

- 伴走型企業支援のコンサルティングを通じて、お客さまと経営課題を共有。
- 非金融分野を含むソリューションの提供によって、お客さまの持続的成長を支援。

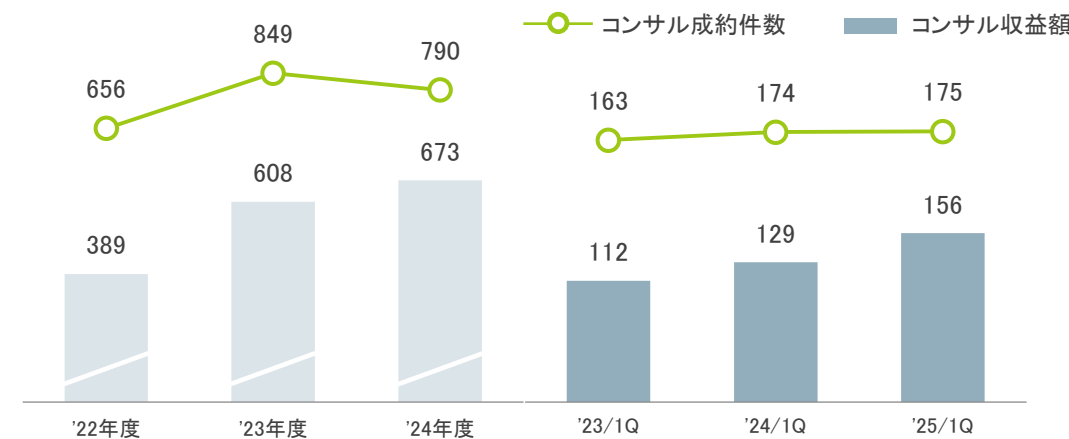
■ デリバティブ(成約件数:件、収益額:百万円)



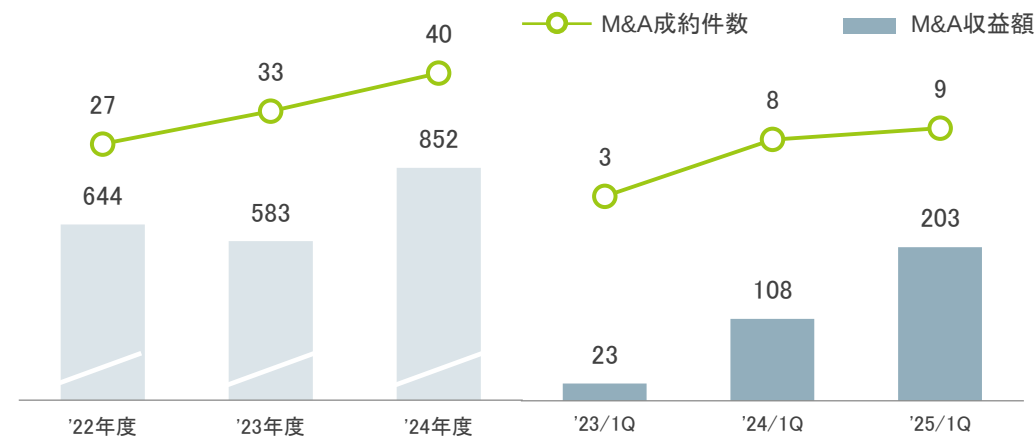
■ 有償ビジネスマッチング(成約件数:件、収益額:百万円)



■ 事業計画策定支援・事業承継コンサル^{*1}(成約件数:件、収益額:百万円)



■ M&A(成約件数:件、収益額:百万円)

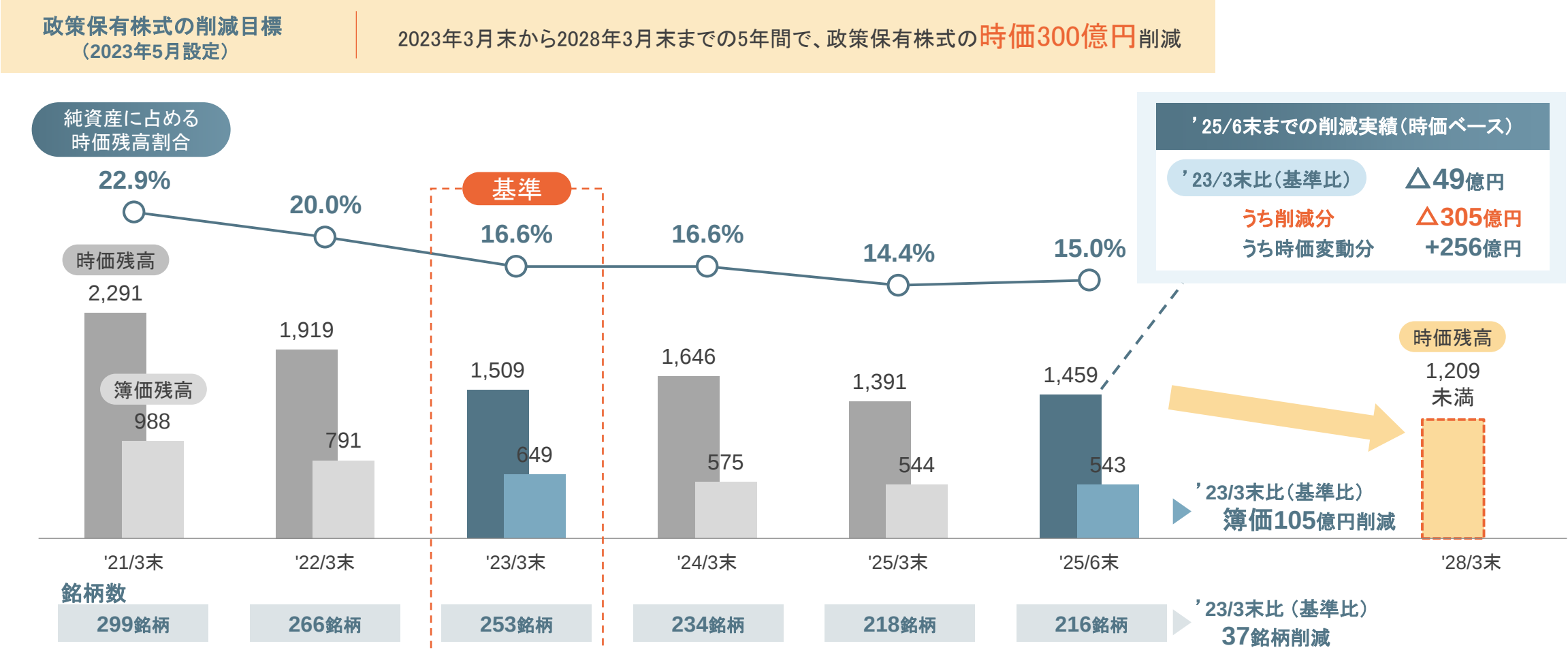


*1 事業計画策定支援および事業承継コンサルティング(自社株シミュレーション含む)の合算

2 (5) 政策保有株式

- 政策保有株式は2023年3月末から37銘柄、簿価ベースで105億円削減。
- 時価ベースの削減分は既に目標の300億円を超過するも、株式市場全体の時価上昇の影響等もあり、ネットでは49億円削減。

■ 政策保有株式*1削減状況(億円)

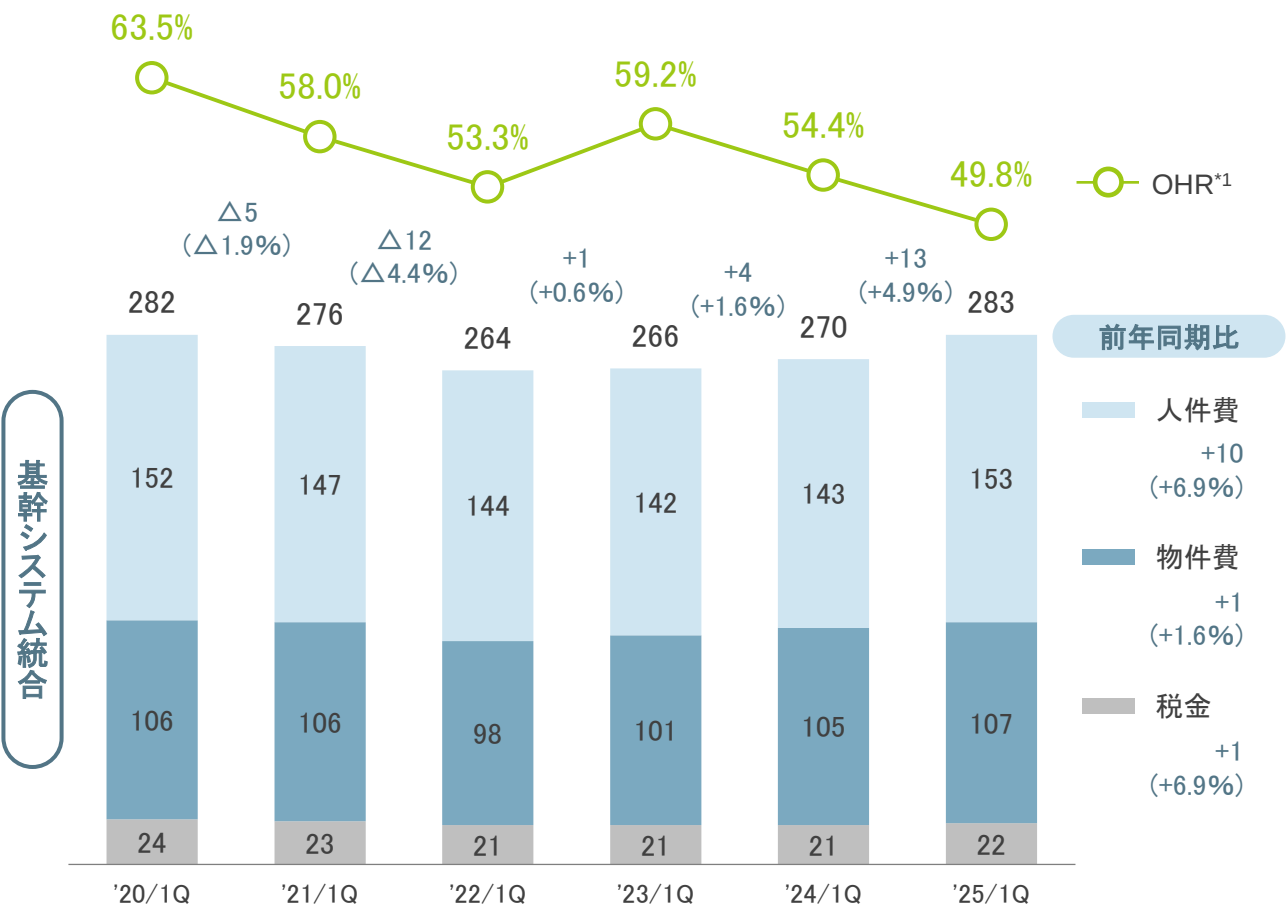


*1 持株会社および連結子会社のうち、投資株式の時価額の3分の2を超えて保有している、常陽銀行の政策保有株式(上場・非上場、みなし保有含む)

2 (6) 経費・OHR

- 既存経費引下げの一方、人的資本や営業関連への積極的な投資を継続し、経費総額は前年同期比+13億円の283億円。
- OHRは投資効果の取込みを含めたトップラインの増加により、49%台へと低下。

■ 経費・OHR(銀行合算)(億円)



■ 経費の増減要因(億円)

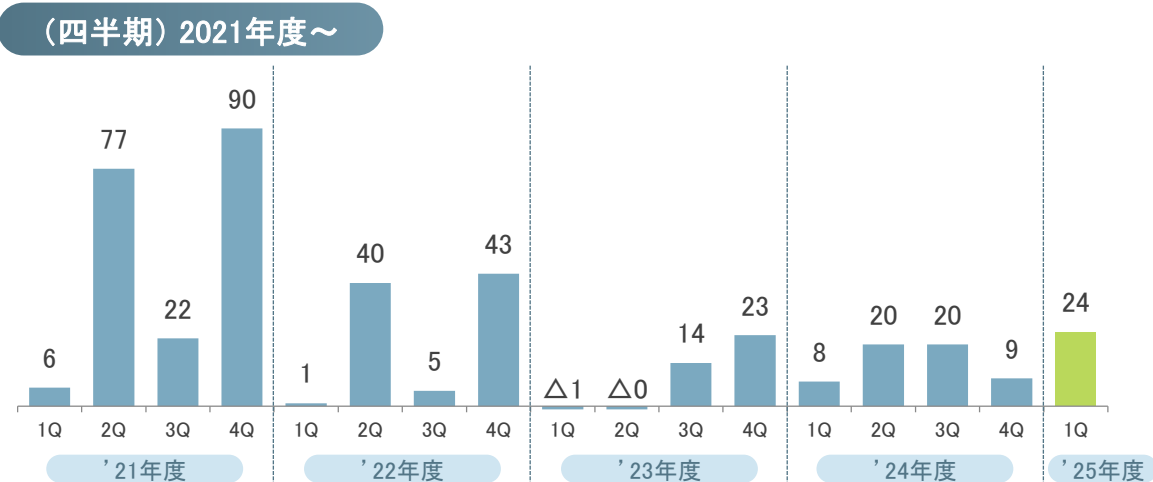
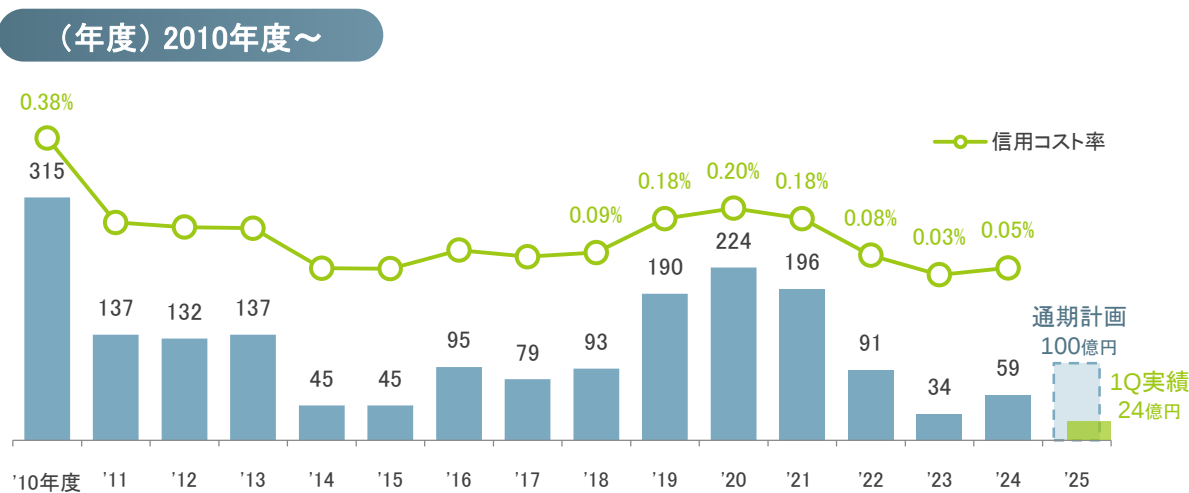
	' 25年度1Q	前年同期比	主な要因
人件費	153	+10	● ベア・初任給引上げ+6 ● 賞与+4
物件費	107	+1	● 広告宣伝費+2 （個人ローン・預り資産等） ● 業務委託費+2 （債券ヘッジ関連費用等） ● 減価償却費△3 （基幹システム統合費用の償却終了）
税金	22	+1	● 外形標準課税+1

* 1 コア業務粗利益ベース(除く投信解約損益および先物・オプション損益)

2 (7) 信用コスト

- 信用コストは通期計画100億円に対して、第1四半期は24億円と概ね計画通りの進捗。
- 外部環境(米国相互関税や物価高・資源高、人手不足等)が変化する中、引き続き取引先の経営改善支援に注力していく。

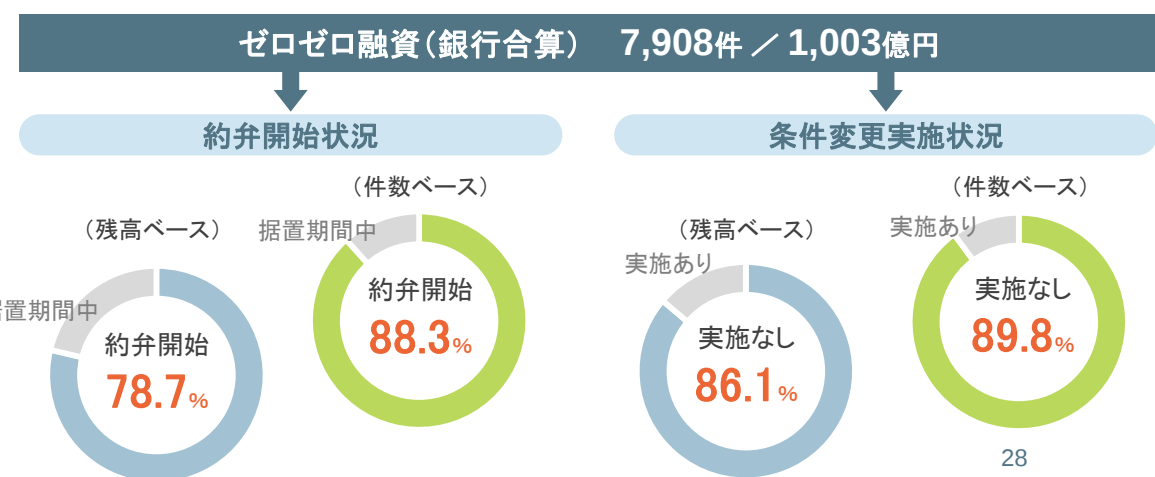
信用コストの推移(億円)



信用コストの内訳(億円)

	'23年度1Q	'24年度1Q	'25年度1Q	前年同期比
与信関係費用	Δ1	8	24	+15
一般貸倒引当金繰入額	-	Δ3	Δ4	Δ1
不良債権処理額	Δ1	12	28	+16
貸出金償却	8	10	13	+2
個別貸倒引当金繰入額	-	4	16	+12
偶発損失引当金繰入額	Δ2	Δ0	3	+3
貸倒引当金戻入益(Δ)	5	-	-	-
償却債権取立益(Δ)	5	4	7	+3
その他	2	2	3	+1

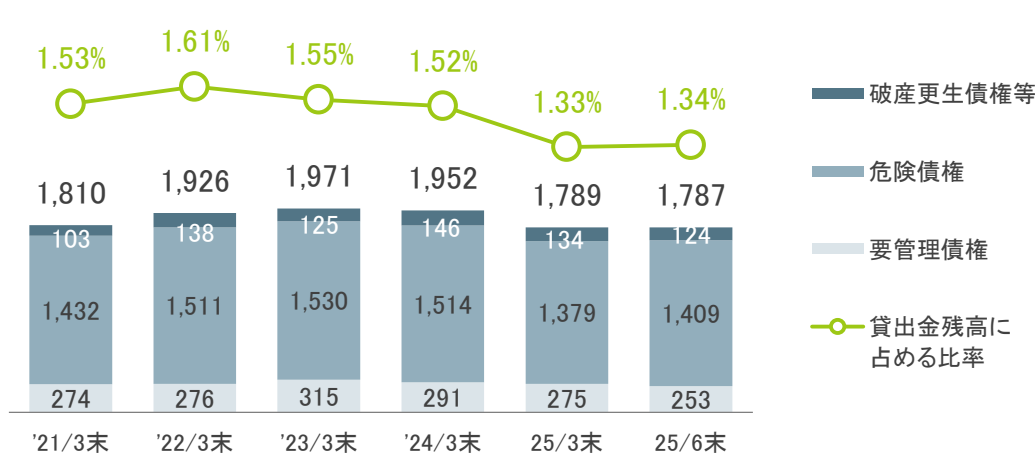
ゼロゼロ融資先の返済状況(2025年6月末時点)



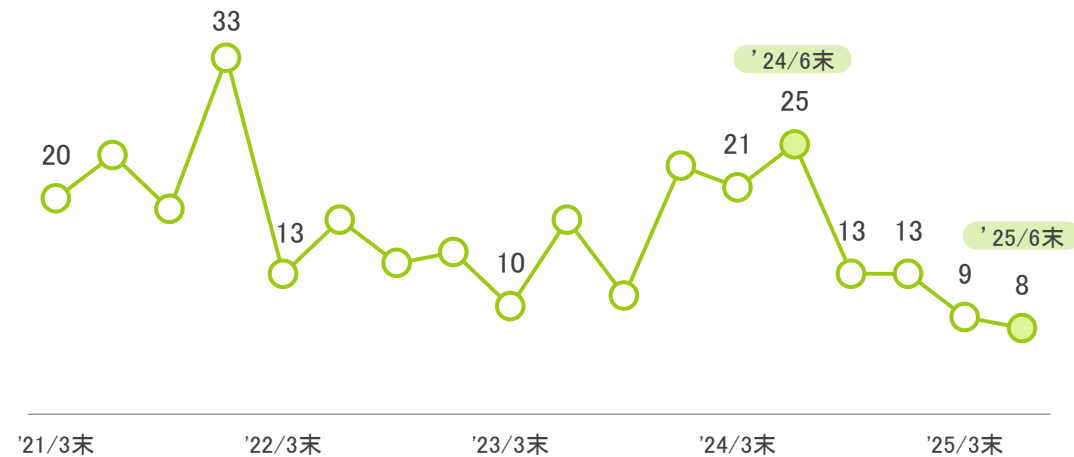
2 (8) 金融再生法開示債権・延滞貸出金

- 金融再生法開示債権の貸出金残高に占める比率は1.34%と前年度末水準となり、良質な貸出金ポートフォリオを維持。
- 延滞状況(事業性貸出金)も、6月末時点における対象債権額8億円と落ち着いた状況。

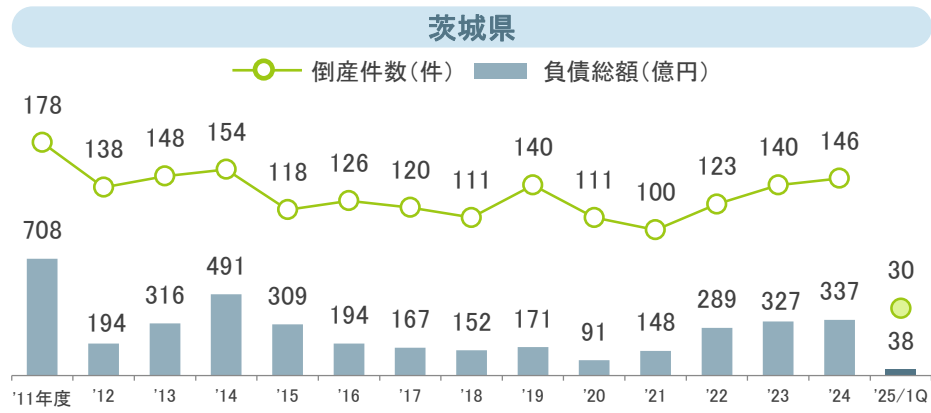
金融再生法開示債権 (FG連結) (億円)



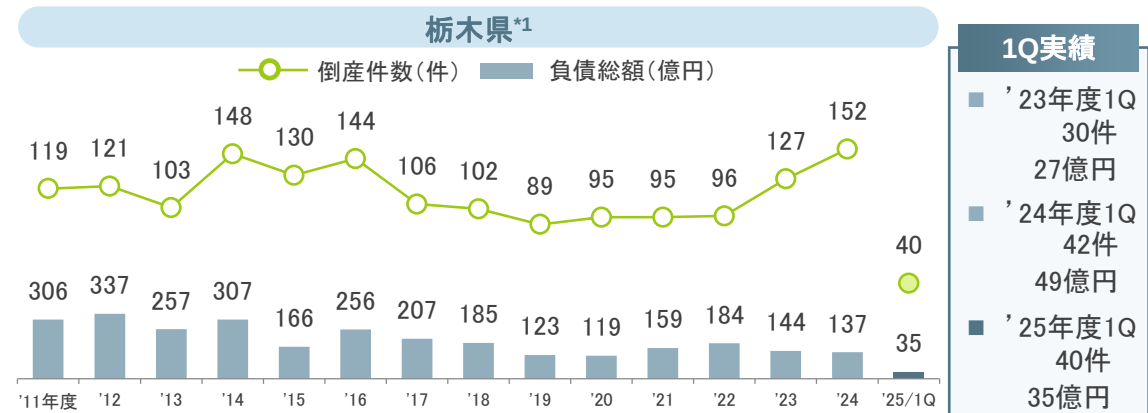
延滞貸出金の状況 (事業性貸出金) (億円)



(参考) 企業倒産状況 倒産件数(負債総額1,000万円以上の倒産状況)・負債総額計数 ー東京商工リサーチ公表資料よりー



1Q実績
'23年度1Q 38件 99億円
'24年度1Q 40件 46億円
'25年度1Q 30件 38億円



1Q実績
'23年度1Q 30件 27億円
'24年度1Q 42件 49億円
'25年度1Q 40件 35億円

* 1 2011年度の大口先 (1先4,330億円)を除き記載

2 (9) 株主還元・自己資本比率

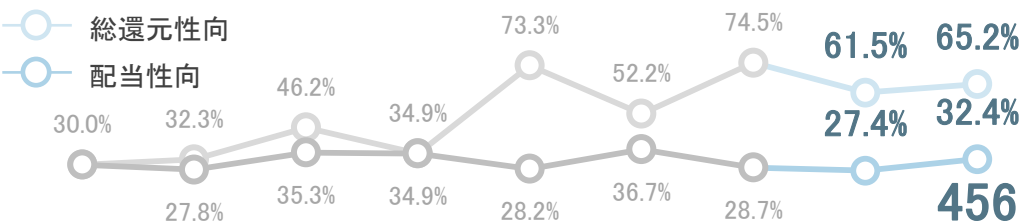
- 2025年度の配当性向は32.4%、総還元性向は65.2%となる見通し。
- 8月18日に、自己株式40百万株(消却前の発行済株式総数に対する割合4.05%)の消却を実施。

■ 株主還元方針(2025年3月見直し)

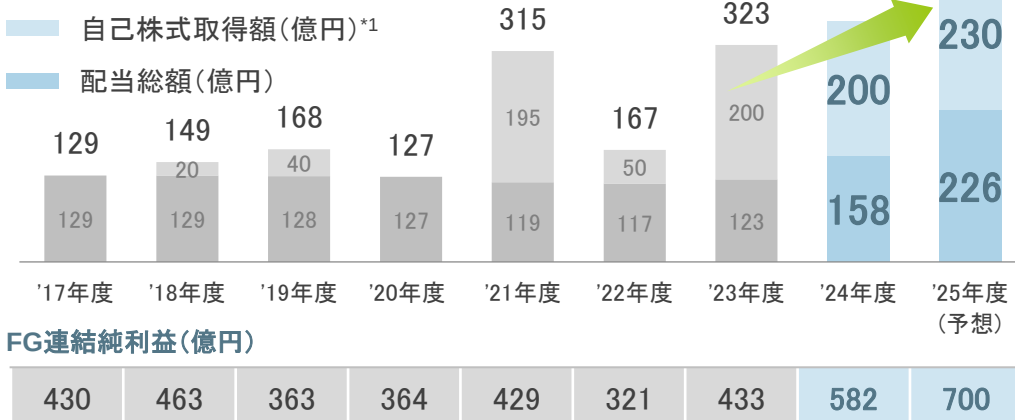
配当 ▶ 利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的・持続的な増加を基本とし、配当性向は2027年度までに40%以上への到達を目指す。

自己株式取得 ▶ 市場動向や業績見通し等に加え、成長機会の機動的な捕捉に備えた資本活用も考慮したキャピタル・マネジメントにもとづき機動的に対応。

■ 配当・還元実績



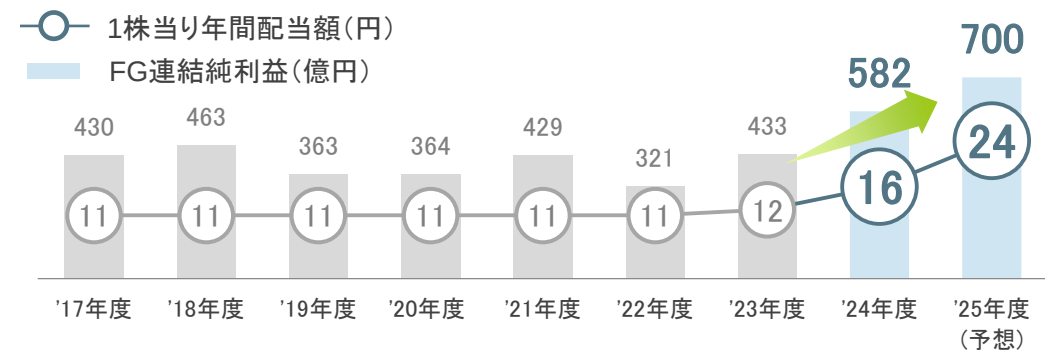
株主還元額は経営統合以降で最高水準へ



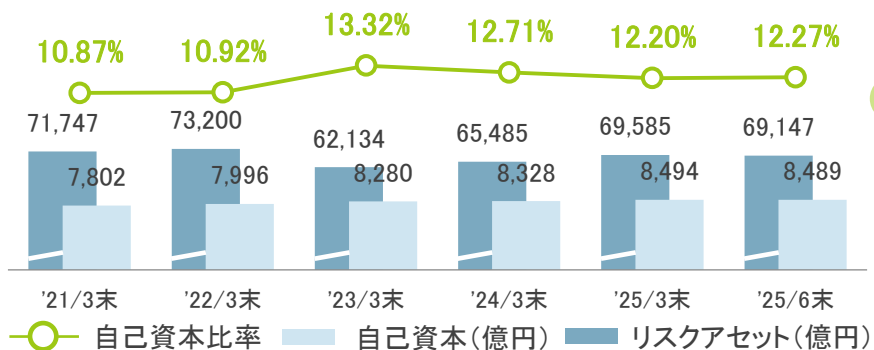
* 1 億円未満を四捨五入して表記

■ 1株当たり年間配当額

利益成長を通じた配当金の引上げ



■ 自己資本比率(FG連結)



中計目標

11%台半ばで
コントロール

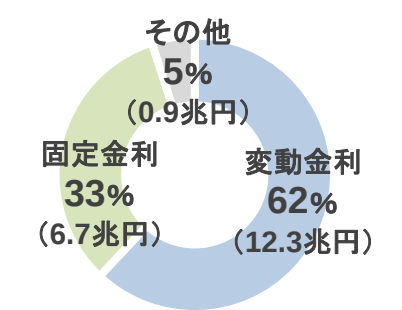
2 (10) 円貨バランスシートの状況

■ 円貨バランスシートの内訳(2025/6末時点)

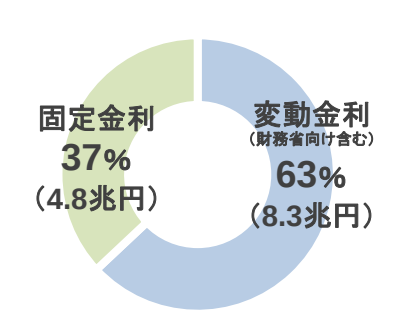
資産サイド

貸出金	13.1兆円 (65%)	変動金利	8.3兆円 (41%)	短プラ連動	5.4兆円
				市場金利連動	2.7兆円
				財務省向け	0.2兆円
		固定金利	4.8兆円 (24%)	残存(5年内)	3.2兆円
				残存(5-10年)	1.2兆円
				残存(10年超)	0.4兆円
有価証券	3.3兆円 (17%)	円貨債券	2.6兆円 (13%)	アセットスワップ	0.7兆円
				残存(5年内)	1.0兆円
				残存(5-10年)	0.7兆円
				残存(10年超)	0.1兆円
		投信・株式等	0.7兆円		-
その他	3.5兆円 (18%)	日銀当座預金	3.4兆円 (17%)		-
運用計	20.0兆円				

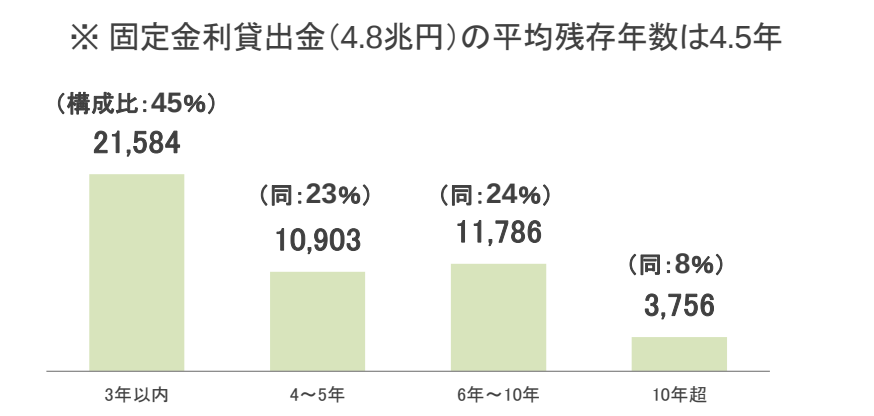
金利構成(資産全体)
(資産全体:20.0兆円)



金利構成(貸出金)
(貸出金:13.1兆円)



固定金利貸出金のラダーの状況(億円)



負債サイド

預金	18.0兆円 (90%)	変動金利	15.7兆円 (79%)	流動性	13.7兆円
				定期性(1年未満)	1.5兆円
				譲渡性	0.5兆円
		固定金利 (定期性預金)	2.3兆円 (12%)	定期性(1-5年未満)	2.2兆円
				定期性(5年以上)	0.1兆円
市場調達	0.6兆円 (3%)	短期調達	0.6兆円 (3%)		-
その他	1.5兆円 (7%)	日銀借入	1.5兆円 (7%)		-
調達計	20.0兆円				

3

資料編

—めぶきフィナンシャルグループ 統合報告書 2025—

3 統合報告書の概要 ―社長メッセージ―

- 第4次グループ中期経営計画のコンセプトである「社会的価値と経済的価値の両立」に焦点をあて、トップの経営に対する考えや地域、従業員等への想いのほか、再整理したマテリアリティの解決に貢献するための事業戦略として設計した第4次グループ中期経営計画の取り組みを説明。

■ 社長メッセージ



社長メッセージ

「地域とともにあゆむ価値創造グループ」の実現を力強く推し進めていく

《Topics》

- 「金利ある世界」への展開を追い風に
- 社会的価値と経済的価値の両立に本気で取り組む
- 企業価値の向上に向けて
- 求心力と遠心力をミックスさせ、さらなるシナジーを生み出す
- 誰もが成長し活躍できるフィールドを作っていく
- 私たちの成長を株主にも還元していく

※ 本誌は、当社ホームページに掲載

https://www.mebuki-fg.co.jp/shareholder/ir_library/disclosure/

3 統合報告書の概要 ー人的資本座談会(DX人材育成)・社外取締役座談会ー

■ 人的資本座談会(DX人材育成)



人材力強化を核としたデジタル変革と取引先支援

- デジタル変革(DX)が加速する金融業界において、当社グループは第4次グループ中期経営計画でDXの民主化を掲げ、中核事業会社である常陽銀行と足利銀行の全行員がデジタル技術を活用できる組織づくりを推進。
- 経営基盤の整備・技術導入だけでなく、人材育成に重点を置いた独自のアプローチとは。
- 常陽銀行・足利銀行のDX戦略室メンバーと営業現場の担当者が、実践から見てきた課題と展望を語る。

■ 社外取締役座談会



持続可能な地域社会の実現へ

社外取締役が語る中期経営計画の成果と課題、新中計への期待

- 「地域とともにあゆむ価値創造グループ」という目指す姿の実現に向け、めぶきフィナンシャルグループはどのように進むべきか。
- 社外取締役5名が、第3次グループ中期経営計画の評価や、第4次グループ中期経営計画の策定プロセス、当社初となる社会的インパクト指標の設定の意義などについて語る。

※ 社外取締役の大野弘道氏は、2025年6月24日をもって退任しており、新たな社外取締役に戸塚正一郎氏が就任しております。

4

計数編 一子銀行内訳一

4 子銀行内訳

(1) 2025年度第1四半期 P/L (億円)						
	2行合算	前年同期比	常陽銀行	前年同期比	足利銀行	前年同期比
業務粗利益	549	+58	321	+27	228	+30
(コア業務粗利益)	585	+88	352	+53	233	+34
資金利益	455	+78	264	+37	191	+40
うち投信解約損益	2	+0	2	+0	0	△0
役務取引等利益	105	+0	65	+2	39	△2
その他業務利益他	△11	△21	△8	△12	△2	△8
(うち国債等債券損益)	△36	△30	△31	△25	△4	△4
経費	283	+13	160	+8	122	+4
うち人件費	153	+10	85	+4	67	+5
うち物件費	107	+1	61	+3	45	△1
実質業務純益	265	+44	160	+19	105	+25
コア業務純益	302	+74	192	+44	110	+30
コア業務純益 (除く投信解約損益)	300	+74	189	+43	110	+30
コア業務純益 (除く投信解約損益等) *1	285	+58	175	+28	110	+30
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△4	△1	△2	△0	△2	△2
業務純益	270	+45	162	+19	107	+28
臨時損益	38	+13	42	+26	△4	△14
うち不良債権処理額 (b)	28	+16	10	+2	18	+16
うち株式等関係損益	59	+32	46	+30	12	+2
経常利益	308	+59	205	+45	103	+13
特別損益	△0	+0	△0	+0	△0	△0
四半期純利益	217	+41	144	+31	73	+10
対顧サービス利益	128	△9	82	△6	45	△3
信用コスト (a)+(b)	24	+15	8	+2	15	+13

*1: 除く投信解約損益および先物・オプション損益

(2) 貸出金利回り (財務省・ 特別会計向け貸出金を除く)								
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025/1Q	前年同期比	2024/1Q
2 行合算	国内業務	0.93%	0.91%	0.90%	0.97%	1.12%	+0.20%	0.91%
	国際業務	1.04%	3.02%	5.02%	4.75%	4.26%	△0.78%	5.05%
	国内+国際	0.94%	0.95%	0.97%	1.03%	1.17%	+0.18%	0.99%
常陽銀行	国内業務	0.91%	0.90%	0.88%	0.95%	1.11%	+0.20%	0.90%
	国際業務	1.05%	3.11%	5.21%	4.94%	4.41%	△0.83%	5.24%
	国内+国際	0.92%	0.96%	1.00%	1.05%	1.18%	+0.15%	1.03%
足利銀行	国内業務	0.96%	0.93%	0.92%	0.99%	1.14%	+0.20%	0.93%
	国際業務	0.98%	2.23%	3.17%	2.80%	2.94%	△0.02%	2.96%
	国内+国際	0.96%	0.94%	0.93%	0.99%	1.14%	+0.20%	0.93%

(3) 貸出金末残 (円貨+外貨)								(億円)
		2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/6末	前年同期比	2024/6末
2行合算	個人	50,454	51,367	52,143	53,212	53,331	+1,057	52,273
	法人	53,474	56,948	60,994	66,208	66,570	+4,821	61,749
	公共	9,159	9,885	10,296	10,771	10,269	+620	9,649
	合計	113,088	118,201	123,434	130,193	130,171	+6,499	123,672
常陽銀行	個人	27,402	27,864	28,237	28,959	29,066	+702	28,363
	法人	30,913	33,131	35,662	38,853	39,179	+3,189	35,990
	公共	4,981	5,488	5,915	6,117	6,728	+538	6,190
	合計	63,297	66,484	69,816	73,930	74,974	+4,430	70,544
足利銀行	個人	23,051	23,503	23,905	24,252	24,265	+354	23,910
	法人	22,560	23,816	25,332	27,355	27,390	+1,632	25,758
	公共	4,178	4,396	4,380	4,654	3,540	+82	3,458
	合計	49,790	51,716	53,618	56,262	55,196	+2,069	53,127

* 財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。

うち外貨貸出金 (億円)							
	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/6末	前年同期比	2024/6末
2行合算	1,506	1,510	1,534	1,324	1,312	△228	1,541
常陽銀行	1,395	1,404	1,457	1,256	1,229	△230	1,460
足利銀行	110	105	76	68	83	+2	81

4 子銀行内訳

(4) 住宅関連ローン未残								(億円)
		2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/6末	前年同期比	2024/6末
2 行合算	住宅ローン	38,608	39,729	40,494	41,487	41,604	+959	40,645
	リバートローン	8,712	8,452	8,234	8,050	8,001	△164	8,165
	資産形成ローン	24	19	16	12	11	△3	15
	合計	47,345	48,202	48,745	49,551	49,617	+792	48,825
常陽銀行	住宅ローン	18,899	19,552	20,016	20,826	20,967	+778	20,188
	リバートローン	6,942	6,728	6,533	6,334	6,289	△174	6,464
	資産形成ローン	24	19	16	12	11	△3	15
	合計	25,865	26,300	26,566	27,173	27,268	+600	26,668
足利銀行	住宅ローン	19,709	20,176	20,478	20,661	20,636	+180	20,456
	リバートローン	1,770	1,724	1,701	1,716	1,711	+10	1,700
	資産形成ローン	-	-	-	-	-	-	-
	合計	21,479	21,901	22,179	22,377	22,348	+191	22,157

(5) 無担保ローン未残							(億円)	
	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/6末	前年同期比	2024/6末	
2 行合算	マイカーローン	714	790	957	1,136	1,169	+172	996
	教育ローン	454	493	558	622	644	+64	579
	フリローン	93	97	108	109	110	+1	108
	カードローン	624	660	701	754	772	+58	714
	合計	1,886	2,042	2,325	2,623	2,698	+297	2,400
常陽銀行	マイカーローン	506	532	594	674	690	+80	610
	教育ローン	355	381	419	455	469	+36	432
	フリローン	38	41	43	42	42	△1	43
	カードローン	248	267	284	308	317	+28	288
	合計	1,148	1,222	1,342	1,481	1,519	+144	1,375
足利銀行	マイカーローン	208	258	362	462	479	+92	386
	教育ローン	99	112	139	167	174	+27	146
	フリローン	55	56	64	67	68	+3	65
	カードローン	375	392	416	445	455	+29	426
	合計	738	820	983	1,142	1,178	+153	1,025

(6) 法人貸出金・企業規模別							(億円)	
		2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/6末	前年同期比	2024/6末
2 行合算	大企業	16,743	18,904	21,405	24,475	24,947	+2,818	22,128
	中堅・ 中小企業	36,730	38,044	39,589	41,732	41,623	+2,003	39,620
	合計	53,474	56,948	60,994	66,208	66,570	+4,821	61,749
常陽銀行	大企業	12,069	13,387	14,758	16,759	16,998	+1,897	15,101
	中堅・ 中小企業	18,843	19,743	20,904	22,093	22,181	+1,292	20,889
	合計	30,913	33,131	35,662	38,853	39,179	+3,189	35,990
足利銀行	大企業	4,673	5,516	6,647	7,716	7,948	+921	7,027
	中堅・ 中小企業	17,887	18,300	18,685	19,639	19,442	+711	18,730
	合計	22,560	23,816	25,332	27,355	27,390	+1,632	25,758

(7) 法人貸出金・地域別						(億円)		
	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/6末	前年比	2024/6末	
2 行合算	都内	20,094	22,355	25,075	27,999	28,547	+2,674	25,872
	地元	33,379	34,593	35,919	38,208	38,023	+2,146	35,876
	合計	53,474	56,948	60,994	66,208	66,570	+4,821	61,749
常陽銀行	都内	14,689	16,031	17,602	19,247	19,587	+1,630	17,956
	地元	16,224	17,099	18,060	19,605	19,592	+1,558	18,034
	合計	30,913	33,131	35,662	38,853	39,179	+3,189	35,990
足利銀行	都内	5,405	6,323	7,472	8,752	8,959	+1,043	7,915
	地元	17,155	17,493	17,859	18,603	18,431	+588	17,842
	合計	22,560	23,816	25,332	27,355	27,390	+1,632	25,758

4 子銀行内訳

(8) 預金未残 * 1 (円貨+外貨)

(億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/6末	前年同期比	2024/6末
個人	117,873	120,351	122,225	122,721	123,898	+57	123,841
2行合算 法人	40,491	40,850	42,357	43,063	44,078	+399	43,678
公共	13,806	14,552	14,146	14,208	13,590	+671	12,918
合計	172,171	175,754	178,729	179,992	181,567	+1,128	180,438
個人	72,727	74,126	75,141	75,269	76,021	△106	76,128
常陽銀行 法人	22,374	22,630	23,804	23,937	24,478	+93	24,384
公共	7,139	7,783	7,570	7,586	8,683	+954	7,728
合計	102,240	104,540	106,517	106,793	109,183	+942	108,241
個人	45,145	46,225	47,083	47,451	47,877	+164	47,712
足利銀行 法人	18,117	18,219	18,552	19,125	19,600	+305	19,294
公共	6,667	6,769	6,575	6,622	4,906	△283	5,190
合計	69,930	71,214	72,212	73,199	72,384	+186	72,197
うち外貨預金 (億円)							
	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/6末	前年同期比	2024/6末
2行合算	1,682	965	1,024	988	1,030	+13	1,017
常陽銀行	1,396	761	855	787	867	+5	862
足利銀行	285	203	168	201	163	+7	155

* 1 : 譲渡性預金を含む

(9) 預り資産残高

(億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/6末	前年同期比	2024/6末
投資信託	6,325	6,540	8,225	8,788	9,309	+525	8,783
保険	8,585	8,840	9,276	9,182	9,317	△90	9,408
グループ 外貨預金	1,311	911	1,017	989	1,031	+12	1,019
合計 国債等	1,545	1,317	1,476	1,961	2,099	+483	1,616
めぶき証券	4,295	4,142	4,099	4,192	4,455	+136	4,319
合計	22,063	21,751	24,095	25,115	26,214	+1,066	25,148
投資信託	3,026	3,187	3,912	4,093	4,348	+209	4,138
保険	5,115	5,197	5,277	5,121	5,192	△121	5,313
常陽銀行 外貨預金	1,026	707	848	788	868	+4	863
国債等	1,027	884	1,016	1,451	1,558	+408	1,150
合計	10,194	9,977	11,055	11,454	11,967	+501	11,465
投資信託	3,298	3,352	4,313	4,695	4,960	+315	4,645
保険	3,470	3,643	3,998	4,061	4,125	+30	4,095
足利銀行 外貨預金	285	203	168	201	163	+7	155
国債等	517	432	459	509	541	+75	466
合計	7,573	7,631	8,940	9,467	9,791	+428	9,363

4 子銀行内訳

(10) 預り資産関連手数料

(億円)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025/1Q	前年同期比	2024/1Q
グループ 合計	投資信託 ^{*1}	79.3	65.2	77.5	85.8	16.2	△6.8	23.1
	保険 ^{*2}	32.5	55.9	42.6	31.0	8.5	+0.9	7.6
	外貨預金	6.1	6.8	3.9	2.0	0.6	+0.0	0.6
	国債等	0.1	0.4	0.9	0.6	0.2	△0.0	0.3
	金融商品仲介	11.9	5.7	6.6	7.1	1.7	△0.0	1.7
	めぶき証券	38.7	19.8	21.5	23.7	5.4	△0.5	5.9
	合計	169.0	154.1	153.2	150.4	32.8	△6.5	39.4
常陽銀行	投資信託 ^{*1}	41.0	33.2	36.9	41.8	7.4	△4.8	12.2
	保険 ^{*2}	20.0	35.3	22.2	18.5	5.1	+0.4	4.7
	外貨預金	3.9	3.9	2.6	1.5	0.5	+0.0	0.5
	国債等	0.1	0.2	0.7	0.4	0.1	△0.0	0.2
	金融商品仲介	8.9	4.6	6.1	6.6	1.6	+0.0	1.6
	合計	74.1	77.4	68.6	69.1	14.9	△4.3	19.2
足利銀行	投資信託 ^{*1}	38.3	32.0	40.6	43.9	8.8	△2.0	10.9
	保険 ^{*2}	12.5	20.6	20.4	12.5	3.4	+0.5	2.9
	外貨預金	2.2	2.8	1.3	0.4	0.1	△0.0	0.1
	国債等	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	△0.0	0.0
	金融商品仲介	2.9	1.0	0.4	0.4	0.0	△0.0	0.1
	合計	56.1	56.8	63.0	57.6	12.5	△1.6	14.1

* 1 : 販売手数料・信託報酬

* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引手数料

(億円)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025/1Q	前年同期比	2024/1Q
2行合算	与信関連 * 1	81.5	108.7	108.1	118.3	25.3	△6.4	31.7
	事業支援関連	32.9	37.2	42.6	45.5	9.3	+1.4	7.8
	合計	114.4	145.9	150.8	163.9	34.6	△5.0	39.6
常陽銀行	与信関連 * 1	47.1	67.0	62.8	64.2	14.5	△3.2	17.8
	事業支援関連	21.4	20.2	23.1	26.8	5.2	+1.2	4.0
	合計	68.6	87.3	85.9	91.0	19.8	△2.0	21.8
足利銀行	与信関連 * 1	34.3	41.7	45.3	54.0	10.7	△3.2	13.9
	事業支援関連	11.4	16.9	19.4	18.7	4.1	+0.2	3.8
	合計	45.7	58.6	64.8	72.8	14.8	△2.9	17.8

* 1 : テリバティブCVAを含む

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額)

(億円)

		2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/6末	前年度末比
FG連結	国内債券	27,451	22,059	23,638	25,124	24,672	△451
	外国債券	9,673	6,228	8,360	7,975	7,875	△100
	株式	2,541	2,113	2,787	2,438	2,436	△1
	投資信託等	7,155	6,222	6,548	6,593	6,644	+50
	合計	46,823	36,623	41,335	42,132	41,629	△502
常陽銀行	国内債券	20,025	14,388	15,888	15,614	15,115	△499
	外国債券	5,979	3,191	4,557	4,620	4,652	+31
	株式	2,268	1,838	2,434	2,158	2,155	△3
	投資信託等	4,399	4,013	4,187	4,356	4,337	△19
	合計	32,673	23,431	27,068	26,750	26,260	△489
足利銀行	国内債券	7,341	7,580	7,665	9,419	9,456	+37
	外国債券	3,693	3,037	3,803	3,355	3,222	△132
	株式	336	344	411	343	343	+0
	投資信託等	2,715	2,165	2,318	2,193	2,264	+70
	合計	14,088	13,127	14,197	15,311	15,287	△24

4 子銀行内訳

(13) 有価証券・評価損益 (其他有価証券) (億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/6末	前年度末比
国内債券	△213	△344	△333	△1,035	△1,079	△43
外国債券	△142	△139	△146	△83	△65	+17
FG連結 株式	1,315	1,017	1,519	1,136	1,218	+81
投資信託等	329	△284	46	88	232	+143
合計	1,289	249	1,086	106	306	+199
国内債券	△163	△192	△195	△522	△531	△9
外国債券	△128	△57	△55	△51	△52	△1
常陽銀行 株式	1,236	915	1,337	1,016	1,088	+72
投資信託等	274	△152	35	10	107	+97
合計	1,220	512	1,122	453	611	+158
国内債券	19	△101	△103	△488	△523	△35
外国債券	△1	△80	△90	△31	△12	+19
足利銀行 株式	210	221	299	234	239	+4
投資信託等	67	△118	24	91	137	+46
合計	297	△78	129	△193	△159	+34

(14) 有価証券売却損益 (億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025/1Q	前年同期比	2024/1Q
国債等	△71	△873	△392	△404	△36	△30	△6
株式等	35	450	187	227	59	+32	27
2行合算 投信解約益	17	71	52	36	2	+0	1
合計	△18	△351	△152	△140	25	+2	22
国債等	△48	△726	△279	△263	△31	△25	△6
株式等	35	439	169	188	46	+30	16
常陽銀行 投信解約益	17	50	42	23	2	+0	1
合計	4	△236	△67	△51	17	+5	11
国債等	△22	△147	△112	△141	△4	△4	0
株式等	△0	11	17	39	12	+2	10
足利銀行 投信解約益	0	21	10	12	0	△0	0
合計	△23	△114	△84	△89	8	△2	10

(15) 外国債券 (米ドル：百万ドル、ユーロ：百万ユーロ、豪ドル：百万豪ドル、円：億円)

	通貨	金利	商品分類	2024/3末	2025/3末	2025/6末	前年度末比	2025/1Q 売却損益
2行合算	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,528	1,735	1,762	+27	+0
			事業債等	1,910	1,325	1,326	+1	
		変動	CLO・政府保証債等	1,982	2,181	2,245	+64	
	小計			5,422	5,241	5,335	+93	-
	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	0	0	0	±0	
常陽銀行	豪ドル	固定	事業債等	30	0	0	±0	
	円 ^{*1}	固定	事業債等	267	221	214	△7	
	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,071	1,286	1,312	+26	+0
			事業債等	239	313	313	+0	
		変動	CLO・政府保証債等	1,544	1,377	1,474	+97	
	小計			2,856	2,976	3,101	+124	-
足利銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	0	0	0	±0	
	豪ドル	固定	事業債等	30	0	0	±0	
	円 ^{*1}	固定	事業債等	258	221	214	△7	
	米ドル	固定	国債・政府保証債等	456	449	449	+0	-
			事業債等	1,671	1,012	1,013	+1	
		変動	CLO・政府保証債等	437	804	770	△33	
	小計			2,565	2,265	2,234	△31	-
足利銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	0	0	0	±0	
	豪ドル	固定	事業債等	0	0	0	±0	
	円 ^{*1}	固定	事業債等	9	0	0	±0	

* 1：円建て外国債券はすべて固定債に区分

4 子銀行内訳

(16) 政策保有株式 (時価残高 ※上場・未上場、みなし保有含む) (億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/6末	前年度末比
2行合算 残高	2,252	1,848	2,053	1,727	1,798	+71
常陽銀行 残高	1,919	1,509	1,646	1,391	1,459	+67
足利銀行 残高	333	339	406	336	339	+3

(17) 経費 (億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025/1Q	前年同期比	2024/1Q
2行合算							
人件費	582	572	570	587	153	+10	143
物件費	434	400	417	440	107	+1	105
税金	65	60	64	65	22	+1	21
合計	1,081	1,033	1,052	1,093	283	+13	270
常陽銀行							
人件費	327	322	321	326	85	+4	81
物件費	241	220	227	249	61	+3	58
税金	36	33	37	37	13	+0	12
合計	605	576	585	613	160	+8	151
足利銀行							
人件費	254	249	248	260	67	+5	62
物件費	192	180	190	191	45	△1	47
税金	29	26	27	27	9	+0	8
合計	476	456	466	479	122	+4	118

(18) 信用コスト (億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025/1Q	前年同期比	2024/1Q
2行合算	196	91	34	59	24	+15	8
常陽銀行	98	50	6	29	8	+2	6
足利銀行	97	40	28	29	15	+13	2

(19) 金融再生法開示債権 (億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/6末	前年度末比
FG連結						
破産更生債権	138	125	146	134	124	△9
危険債権	1,511	1,530	1,514	1,379	1,409	+29
要管理債権	276	315	291	275	253	△21
うち三月以上延滞債権	0	2	1	1	1	+0
うち貸出条件緩和債権	275	313	289	273	252	△21
合計	1,926	1,971	1,952	1,789	1,787	△1
常陽銀行						
破産更生債権	54	51	49	57	49	△7
危険債権	865	848	826	713	719	+6
要管理債権	133	121	97	83	68	△15
うち三月以上延滞債権	0	0	0	1	0	△0
うち貸出条件緩和債権	132	120	96	82	68	△14
合計	1,052	1,021	973	855	838	△16
足利銀行						
破産更生債権	77	67	92	68	67	△1
危険債権	646	681	687	665	688	+23
要管理債権	142	194	193	191	184	△6
うち三月以上延滞債権	0	1	0	0	1	+0
うち貸出条件緩和債権	142	192	193	190	183	△7
合計	867	942	973	925	941	+15

(20) 延滞貸出金 (事業性貸出金) * 延滞1カ月以上 (億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2025/6末	前年同期比	2024/6末
2行合算	13	10	21	9	8	△17	25
常陽銀行	8	7	16	8	4	△16	20
足利銀行	5	2	4	1	3	△1	4

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。